資料編 財務データ INDEX

1. 主要な経営指標等の推移	
日本郵政グループ(連結) · · · · · 124 日本郵政株式会社(単体) · · · · · 124 日本郵便株式会社(連結) · · · · 124 [郵便・物流事業セグメント(連結)] · · · · · · · 125 [金融窓口事業セグメント(連結)] · · · · · · 125	[国際物流事業セグメント(連結)]125 株式会社ゆうちょ銀行(単体)125 株式会社かんぽ生命保険(連結)125
2. 日本郵政グループ 連結財務デ	
連結貸借対照表・・・・・ 126 連結損益計算書及び 連結包括利益計算書・・・・ 127 連結株主資本等変動 計算書・・・・・ 128 連結キャッシュ・フロー 計算書・・・・・ 130	注記事項・・・・・ 131 自己資本充実の状況等 について・・・・・ 145 報酬等に関する開示事項・・・ 158 保険持株会社の保険金等の支払 能力の充実の状況(連結ソルベン シー・マージン比率)・・・・ 160
2 口大型功性学会社 甾体吐致二	" 5
3. 日本郵政株式会社 単体財務ラ 貸借対照表・・・・・・・・・ 161 損益計算書・・・・・・・・ 162	株主資本等変動計算書····· 163 注記事項····· 165
4. 日本郵便株式会社 連結財務テ	
連結貸借対照表・・・・・ 167 連結損益計算書・・・・・ 168 連結包括利益計算書・・・・ 169	連結株主資本等変動計算書・・ 170 連結キャッシュ・フロー計算書・・ 172 注記事項・・・・・・ 173
5. 株式会社ゆうちょ銀行 単体財務	务データ
貸借対照表············ 179 損益計算書······ 180 株主資本等変動計算書···· 181	キャッシュ・フロー計算書 · · · 183 注記事項 · · · · · · · · · 184
6. 株式会社かんぽ生命保険 連結	財務データ
連結貸借対照表······ 190 連結損益計算書····· 191	連結株主資本等変動計算書・・ 193 連結キャッシュ・フロー計算書・・ 194
連結包括利益計算書・・・・・ 192	注記事項195

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	15,849,185	15,240,126	14,258,842	14,257,541	13,326,534
経常利益	1,225,094	1,103,603	1,115,823	966,240	795,237
当期純利益	562,753	479,071	482,682	425,972	△ 28,976
包括利益	1,551,771	717,123	2,212,035	△ 177,994	8,867
純資産額	12,448,197	13,388,650	15,301,561	15,176,088	14,954,581
総資産額	292,892,975	292,246,440	295,849,794	291,947,080	293,162,545
連結自己資本比率(国内基準)	57.38%	49.23%	40.40%	27.47%	23.80%
連結ソルベンシー・マージン比率	1,804.8%	1,791.8%	1,621.1%	1,087.4%	922.0%

⁽注1) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の 充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号) に基づき算出しております。なお、平成25年度からバーゼルⅢを踏まえた国内 基準を適用しております。

日本郵政株式会社(単体)

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	265,304	272,988	251,919	309,975	303,808
営業利益	121,207	146,002	147,187	231,417	226,964
経常利益	125,666	147,837	149,298	232,919	228,831
当期純利益	145,228	155,090	131,181	94,311	207,015
純資産額	8,602,843	8,719,384	8,744,456	8,057,703	8,057,856
総資産額	9,711,170	9,740,129	9,107,178	8,418,459	8,261,109

日本郵便株式会社(連結)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	_	_	_	3,638,847	3,758,970
営業利益	_	_	_	39,105	53,430
経常利益	_	_	_	42,336	52,221
当期純利益	_	_	_	47,247	△ 385,235
純資産額	_	_	_	1,244,984	794,244
総資産額	_	_	_	5,651,387	5,091,375

⁽注1)「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

⁽注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。 (注3)平成27年度以降の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

⁽注2)平成27年度から連結により数値を記載することにしたため、単体で数値を掲載していた平成26年度以前の数値は「一」により表記しております(各セグメントも同様)。

⁽注3) 営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引について、平成28年度より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更 したため、平成27年度は表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております。

[郵便・物流事業セグメント(連結)]

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	_	_	_	1,929,444	1,929,928
営業利益	_	_	_	10,323	12,053

⁽注)営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引について、平成28年度より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更したため、平成27年度は表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております。

[金融窓口事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	_	_	_	1,360,344	1,386,456
営業利益	_	_	_	39,299	63,334

⁽注)営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引について、平成28年度より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更したため、平成27年度は表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております。

[国際物流事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	_	_	_	544,062	644,416
営業利益	_	_	_	17,231	5,642

⁽注)国際物流事業セグメントの営業利益はのれん償却額等を考慮しない営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

株式会社ゆうちょ銀行(単体)

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	2,125,888	2,076,397	2,078,179	1,968,987	1,897,281
経常利益	593,535	565,095	569,489	481,998	442,085
当期純利益	373,948	354,664	369,434	325,069	312,264
純資産額	10,997,558	11,464,524	11,630,212	11,508,150	11,780,037
総資産額	199,840,681	202,512,882	208,179,309	207,056,039	209,568,820
単体自己資本比率(国内基準)	66.04%	56.81%	38.42%	26.38%	22.22%

⁽注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成25年度からバーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用しております。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	_	_	_	9,605,743	8,659,444
経常利益	_	_	_	411,504	279,755
当期純利益	_	_	_	84,897	88,596
純資産額	_	_	_	1,882,982	1,853,203
総資産額	_	_	_	81,545,182	80,336,760
連結ソルベンシー・マージン比率	_	_	_	1,570.3%	1,290.6%

⁽注1)「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

⁽注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

⁽注3)平成27年度から連結により数値を記載することにしたため、単体で数値を掲載していた平成26年度以前の数値は「一」により表記しております。

2. 日本郵政グループ連結財務データ

当社の銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法 人の監査を受けております。

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

後掲の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、 上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

科目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)		
〈資産の部〉				
現金預け金	48,258,991	53,313,498		
コールローン	1,338,837	620,000		
債券貸借取引支払保証金	10,931,820	12,239,627		
買入金銭債権	608,659	279,776		
商品有価証券	187	9		
金銭の信託	5,205,658	5,944,951		
有価証券	207,720,339	202,320,530		
貸出金	11,520,487	12,125,022		
外国為替	25,328	78,646		
その他資産	1,547,434	1,792,201		
有形固定資産	3,168,469	3,206,394		
建物	1,175,028	1,178,216		
土地	1,559,628	1,567,222		
建設仮勘定	96,393	123,214		
その他の有形固定資産	337,419	337,742		
無形固定資産	796,091	345,889		
ソフトウエア	337,932	325,700		
のれん	414,385	3,053		
その他の無形固定資産	43,773	17,136		
退職給付に係る資産	27,629	35,697		
繰延税金資産	729,307	868,118		
支払承諾見返	75,000	_		
貸倒引当金	△ 7,163	△ 7,819		
資産の部合計	291,947,080	293,162,545		

科目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
〈負債の部〉		
貯金	176,090,188	178,004,318
コールマネー	22,536	45,436
売現先勘定	554,522	960,937
保険契約準備金	74,934,165	72,525,176
支払備金	635,167	577,376
責任準備金	72,362,503	70,175,234
契約者配当準備金	1,936,494	1,772,565
債券貸借取引受入担保金	16,772,037	18,583,361
コマーシャル・ペーパー	_	40,324
外国為替	338	407
その他負債	3,910,119	3,587,312
賞与引当金	103,755	101,979
退職給付に係る負債	2,281,439	2,279,156
役員株式給付引当金	_	253
睡眠貯金払戻損失引当金	_	2,096
特別法上の準備金	782,268	788,712
価格変動準備金	782,268	788,712
繰延税金負債	1,244,621	1,288,491
支払承諾	75,000	_
負債の部合計	276,770,992	278,207,964
〈純資産の部〉		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,134,853	4,135,414
利益剰余金	3,525,932	3,294,130
自己株式	△ 730,964	△ 731,992
株主資本合計	10,429,821	10,197,552
その他有価証券評価差額金	3,318,181	3,105,162
繰延ヘッジ損益	△ 373,232	△ 103,790
為替換算調整勘定	△ 56,856	△ 80,730
退職給付に係る調整累計額	379,835	333,571
その他の包括利益累計額合計	3,267,928	3,254,213
非支配株主持分	1,478,338	1,502,815
純資産の部合計	15,176,088	14,954,581
負債及び純資産の部合計	291,947,080	293,162,545

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
経常収益	14,257,541	13,326,534
郵便事業収益	2,423,530	2,524,315
銀行事業収益	1,967,489	1,895,552
生命保険事業収益	9,605,645	8,659,363
その他経常収益	260,875	247,302
経常費用	13,291,300	12,531,297
業務費	10,506,104	9,672,884
人件費	2,556,654	2,594,617
減価償却費	214,340	249,717
その他経常費用	14,200	14,078
経常利益	966,240	795,237
特別利益	15,200	10,268
固定資産処分益	5,529	958
負ののれん発生益	849	_
移転補償金	2,675	1,329
受取補償金	215	66
受取和解金	2,825	4,041
事業譲渡益	2,315	3,653
その他の特別利益	789	219
特別損失	132,493	481,938
固定資産処分損	7,044	5,757
減損損失	13,396	419,479
特別法上の準備金繰入額	70,100	6,444
価格変動準備金繰入額	70,100	6,444
老朽化対策工事に係る損失	36,066	20,309
その他の特別損失	5,884	29,947
契約者配当準備金繰入額	178,004	152,679
税金等調整前当期純利益	670,943	170,887
法人税、住民税及び事業税	329,971	279,057
法人税等調整額	△ 93,361	△ 123,960
法人税等合計	236,610	155,097
当期純利益	434,333	15,790
非支配株主に帰属する当期純利益	8,361	44,767
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△)	425,972	△ 28,976

連結包括利益計算書 (単位:百万円)

		(手位・ロ/バ)/
科目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
当期純利益	434,333	15,790
その他の包括利益	△ 612,328	△ 6,923
その他有価証券評価差額金	△ 784,319	△ 239,357
繰延ヘッジ損益	270,142	302,793
為替換算調整勘定	△ 57,200	△ 23,918
退職給付に係る調整額	△ 40,940	△ 46,444
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 9	3
包括利益	△ 177,994	8,867
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 196,288	△ 42,684
非支配株主に係る包括利益	18,293	51,551

連結株主資本等変動計算書

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科目			株主資本		
科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	3,149,937	_	11,153,793
当期変動額					
剰余金の配当			△ 50,100		△ 50,100
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△)			425,972		425,972
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動		△ 369,002			△ 369,002
自己株式の取得				△ 730,964	△ 730,964
自己株式の処分					_
連結範囲の変動					_
連結子会社と 非連結子会社との 合併による増加			122		122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	_	△ 369,002	375,995	△ 730,964	△ 723,971
当期末残高	3,500,000	4,134,853	3,525,932	△ 730,964	10,429,821

	その他の包括利益累計額					非支配	
科目	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	株主持分	純資産合計
当期首残高	4,389,261	△ 666,430	160	422,048	4,145,039	2,728	15,301,561
当期変動額							
剰余金の配当							△ 50,100
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△)							425,972
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動							△ 369,002
自己株式の取得							△ 730,964
自己株式の処分							_
連結範囲の変動							_
連結子会社と 非連結子会社との 合併による増加							122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 1,071,079	293,197	△ 57,016	△ 42,212	△ 877,111	1,475,609	598,498
当期変動額合計	△ 1,071,079	293,197	△ 57,016	△ 42,212	△ 877,111	1,475,609	△ 125,473
当期末残高	3,318,181	△ 373,232	△ 56,856	379,835	3,267,928	1,478,338	15,176,088

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位	:	百	5	円)

科目			株主資本		
174 H	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,134,853	3,525,932	△ 730,964	10,429,821
当期変動額					
剰余金の配当			△ 205,834		△ 205,834
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△)			△ 28,976		△ 28,976
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動		560			560
自己株式の取得				△ 1,042	△ 1,042
自己株式の処分				13	13
連結範囲の変動			3,009		3,009
連結子会社と 非連結子会社との 合併による増加					_
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	_	560	△ 231,801	△ 1,028	△ 232,269
当期末残高	3,500,000	4,135,414	3,294,130	△ 731,992	10,197,552

		その	-t+-≖¬				
科目	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	3,318,181	△ 373,232	△ 56,856	379,835	3,267,928	1,478,338	15,176,088
当期変動額							
剰余金の配当							△ 205,834
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△)							△ 28,976
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動							560
自己株式の取得							△ 1,042
自己株式の処分							13
連結範囲の変動							3,009
連結子会社と 非連結子会社との 合併による増加							_
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 213,018	269,442	△ 23,873	△ 46,264	△ 13,714	24,476	10,762
当期変動額合計	△ 213,018	269,442	△ 23,873	△ 46,264	△ 13,714	24,476	△ 221,506
当期末残高	3,105,162	△ 103,790	△ 80,730	333,571	3,254,213	1,502,815	14,954,581

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	平成27年度 (平成27年4月 1 日から) (平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月 1日から (平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	670,943	170,887
減価償却費	214,340	249,717
減損損失	13,396	419,479
のれん償却額	16,186	20,720
持分法による投資損益(△は益)	△ 1,070	△ 1,670
負ののれん発生益	△ 849	_
支払備金の増減額(△は減少)	△ 82,988	△ 57,790
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 2,750,098	△ 2,187,268
契約者配当準備金積立利息繰入額	132	25
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	178,004	152,679
貸倒引当金の増減(△)	157	599
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,647	△ 1,826
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△ 4,671	△ 10,585
役員株式給付引当金の増 減額(△は減少)	_	253
睡眠貯金払戻損失引当金 の増減額(△は減少)	_	2,096
価格変動準備金の増減額(△は減少)	70,100	6,444
受取利息及び受取配当金	△ 1,310,307	△ 1,227,083
支払利息	8,910	9,267
資金運用収益	△ 1,731,217	△ 1,567,512
資金調達費用	374,414	348,720
有価証券関係損益(△)	△ 15,366	50,948
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 138,807	△ 139,465
為替差損益(△は益)	275,323	△ 76,337
固定資産処分損益(△は益)	1,324	4,760
貸出金の純増(△)減	240,481	△ 1,523,548
貯金の純増減(△)	392,991	1,914,130
譲渡性預け金の純増(△)減	620,000	20,000
コールローン等の純増(△)減	923,288	433,886
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	450,855	△ 795,676
コールマネー等の純増減(△)	577,058	429,316
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	_	40,324
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 446,640	570,736
外国為替(資産)の純増(△)減	24,003	△ 53,318
外国為替(負債)の純増減(△)	72	68
資金運用による収入	1,875,027	1,616,246
資金調達による支出	△ 234,726	△ 449,749
その他	△ 103,441	△ 47,529
小計	113,476	△ 1,678,052
利息及び配当金の受取額	1,378,609	1,316,965
利息の支払額	△ 8,482	△ 8,833
契約者配当金の支払額	△ 316,246	△ 316,351
法人税等の支払額又は還 付額(△は支払)	△ 382,374	△ 308,743
その他	3,007	3,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	787,989	△ 991,123

	T	(半位・日/기门/
科目	平成27年度 (平成27年4月 1 日から) (平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月 1 日から) (平成29年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 36,244,900	△ 26.495.000
コールローンの償還による収入	36.330.328	26,705,000
買入金銭債権の取得による支出	△ 2,508,852	△ 1,616,999
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,474,034	2,018,804
信券貸借取引支払保証金 「		
の純増減額(△は増加) 債券貸借取引受入担保金	△ 287,734	△ 512,131
の純増減額(△は減少)	△ 10,013	1,240,587
有価証券の取得による支出	△ 29,499,406	△ 29,585,329
有価証券の売却による収入	10,117,962	4,108,365
有価証券の償還による収入	32,128,938	30,029,745
金銭の信託の増加による支出	△ 1,250,400	△ 229,645
金銭の信託の減少による収入	626,748	54,947
貸付けによる支出	△ 1,172,737	△ 1,065,652
貸付金の回収による収入	2,171,636	1,982,971
有形固定資産の取得による支出	△ 321,182	△ 239,415
有形固定資産の売却による収入	16,277	4,140
無形固定資産の取得による支出	△ 108,021	△ 87,467
関係会社株式の取得による支出	△964	-
関係会社株式の売却による収入		44
連結の範囲の変更を伴う子		77
会社株式の取得による支出	△ 575,521	_
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収入 連結の範囲の変更を伴う子	1,210	-
会社株式の売却による支出	_	△ 65
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入	_	611
その他	△ 275,349	△ 12,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,612,051	6,300,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	53,235	123,633
借入金の返済による支出	△ 39,730	△ 80,643
社債の償還による支出	△ 23,483	△ 33,827
自己株式の取得による支出	△ 730,964	△ 1,042
子会社の自己株式の取得による支出	_	△ 956
子会社の自己株式の処分による収入	_	0
配当金の支払額	△ 50,100	△ 205,626
非支配株主への配当金の支払額	△ 493	△ 25,293
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 39	-
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	730,964	-
その他	△ 1,439	△ 1,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,051	△ 225,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,343	△ 1,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,335,646	5,082,949
現金及び現金同等物の期首残高	35,805,379	48,141,158
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	_	1,567
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	131	_
現金及び現金同等物の期末残高	48,141,158	53,225,675

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1.連結の範囲に関する事項
- (1)連結子会社

274計

主要な会社名

日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生 命保険

なお、非連結子会社であった日本郵便メンテナンス株式会社は、 非連結子会社であった株式会社日搬及び株式会社ゆーテックとの 合併により、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に 含めております。日本郵便ファイナンス株式会社及びToll Holdings Limited(以下「トール社」)傘下の連結子会社3社は売却したため、ま た、トール社傘下の連結子会社13社は清算したため、当連結会計年 度から連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

1社

東京米油株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合 う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団 の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に 重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

- 2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社

24社

株式会社ジェイエイフーズおおいた、リンベル株式会社、セゾ ン投信株式会社、SDPセンター株式会社、日本ATMビジネス サービス株式会社、JP投信株式会社、トール社傘下の関連会社 なお、トール社傘下の関連会社1社を株式取得により、当連結会 計年度から持分法適用の範囲に含めております。また、トール社傘 下の関連会社1社は売却したため、当連結会計年度から持分法適 用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

1計

東京米油株式会社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、 利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分 に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表 に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

- 3.連結子会社の事業年度等に関する事項
- (1)連結子会社の決算日

5社 6月末日 35社 12月末日 3月末日 234社

- (2)6月末日及び12月末日を決算日とする連結子会社については、仮 決算に基づく財務諸表により連結しております。
- 4. 会計方針に関する事項
- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均 法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対 応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認 会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金 対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持 分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については 移動平均法による原価法、その他有価証券は原則として、株式に ついては連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外に ついては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は 主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極 めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法 又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を 含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適 用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処 理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価 は、上記①と同様の方法によっております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資 産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年~50年 その他 2年~75年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利 用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用 可能期間(主として5年)、商標権については発生原因に応じた期 間(主として20年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産につい ては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方 法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につ いては、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しており ます。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取 決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とし ております。

- (5)貸倒引当金の計上基準
 - 当社及び連結子会社(銀行子会社及び保険子会社を除く。)の 貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案 して必要と認めた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上して おります。
 - ② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当 基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒 引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等 監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意 先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予 想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当 する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保 証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める 額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当 する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保 証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に 基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立 した資産監査部署が査定結果を監査しております。

③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失 に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、 貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能 額を計上しております。

保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に 基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資 産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づい て上記の引当を行っております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に 対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を 計上しております。

(7)役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社が、各社の定める規程に基づき、執行役等に対する自社の株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8)睡眠貯金払戻損失引当金の計上基準

睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、 預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発 生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計 年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準 によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異の費 用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年~14年)による定額法により費用処理

数理計算トの差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年~14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付に係る資産」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均 残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分し た額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余 支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均 残余支給期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分し た額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(10)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換 算額を付しております。

(11)重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計 の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しており ます。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象と ヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ 指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これ をもって有効性の評価に代えております。

(12)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(13)価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(14)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。)及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越(負の現金同等物)であります。

- (15)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。

③ 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (a) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (b) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険 管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して 積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積 み立てた額は、180,359百万円であります。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(当社グループの役員等に信託を通じて自社の株式等を給付する取引) 当社及び当社の連結子会社である日本郵便株式会社は、当社の 執行役並びに日本郵便株式会社の取締役(業務を執行していない 取締役を除く。)及び執行役員(以下、併せて「本制度対象役員」とい う。)に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入してお ります

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

1.取引の概要

本制度は、株式給付規程に基づき、本制度対象役員に対し当社 株式等を給付する仕組みであり、連結会計年度における業績達成 度を勘案して定まる数のポイントを付与します。本制度対象役員の 退任時には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合 の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭につき、本 信託から給付を行います。

本制度対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2.信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。 当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は1,028百万円、株式数は731千株であります。

なお、当社の連結子会社である株式会社ゆうちょ銀行及び株式

会社かんぽ生命保険においても信託を活用した株式給付制度を導入しております。

連結貸借対照表関係

- 1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額 16,889百万円
- 2.無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは12,415,331百万円であります。
- 3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。
- 4.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券

担保資産に対応する債務 貯金 11,150,781 百万円

30,128,061 百万円

売現先勘定 960,937 # 債券貸借取引受入担保金 18,583,361 #

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引等の担保、先物取引証拠金の代用等として、有価証券697,785百万円、現金預け金61百万円を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

 先物取引差入証拠金
 124,102 百万円

 保証金
 15,180 "

 中央清算機関差入証拠金
 125,475 "

 金融商品等差入担保金
 38,062 "

- 5.責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。
 - (1)責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は12,517,334 百万円、時価は13,697,410百万円であります。
 - (2)責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険子会社は、資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ①簡易生命保険契約商品区分(残存年数20年以内の保険契約)
- ②かんぽ生命保険契約(一般)商品区分(すべての保険契約)
- ③かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分(一部の保険種類を除く)

(追加情報)

かんぽ生命保険契約(一般)商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、残存年数が20年超の責任準備金が増加してきたため、当連結会計年度より、一般区分のすべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

6.銀行子会社における当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に基づいて、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高

19,548 百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

又は任意の時期に無条件で取消可能なもの -

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があると

きは、銀行子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の 条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動 産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている銀 行子会社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約 の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、保険子会社における貸付金に係るコミットメントライン契約 等の融資未実行残高は、ありません。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

1.269.215 百万円

8.有形固定資産の圧縮記帳額

 圧縮記帳額
 63,071 百万円

 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)
 (152 ")

9.契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

期首残高	1,936,494 百万円
契約者配当金支払額	316,351 //
利息による増加等	25 //
年金買増しによる減少	283 //
契約者配当準備金繰入額	152,679 //
期末残高	1,772,565 //

- 10.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条 第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額 は399百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付 した部分に相当する責任準備金の金額は768百万円であります。
- 11.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における保険子会社の今後の負担見積額は28,868百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理 しております。

12.独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額42,010,637百万円を積み立てております。

当該積立てを行った金額及び受再保険に係る区分を源泉とする 危険準備金1,838,804百万円、価格変動準備金648,432百万円 を積み立てております。

- 13.連結貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。
- 14.システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

1年内 589 百万円 1年超 624 百万円

15. 偶発債務に関する事項

連結子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成29年3月31日現在、発生する可能性のある解約補償額は87,418百万円であります。

なお、連結子会社の都合により解約した場合であっても、局舎 を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全 額が補償対象とはなりません。

連結損益計算書関係

- 1.独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当連結会計年度において契約者配当準備金へ137,061百万円を繰り入れております。
- 2.これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態

的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要 な工事を実施することとしております。

これに伴い、特別損失として、「老朽化対策工事に係る損失」を計上し ております。

3.当連結会計年度の「減損損失」には、連結子会社であるトール社に係 るのれん及び商標権(以下「のれん等」という。) 並びに有形固定資産 の一部の減損損失400,328百万円(のれん368,213百万円、商標権 24.113百万円、有形固定資産8.002百万円)を含んでおります。当社 グループでは、内部管理上独立した業績報告が行われる単位を基礎と して、資産のグルーピングを行っております。

豪州経済の減速等を受け、トール社の業績は前年実績を下回る水 準で推移しており、今後の業績見通しを見直した結果、将来キャッシュ・ フローが大幅に減少する見込みとなったことから、のれん等及び有形 固定資産の一部の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを8.2~19.3%で割り引い て算出した使用価値を正味売却価額が上回ることから、正味売却価額 によっております。なお、正味売却価額は鑑定評価額に基づいて算定 しております。

連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価美類全・

ての他有価証分計価定額並		
当期発生額	△ 34,968	百万円
組替調整額	△ 308,439	//
税効果調整前	△ 343,407	//
税効果額	104,050	//
その他有価証券評価差額金	△ 239,357	//
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	275,011	//
組替調整額	161,112	//
資産の取得原価調整額	44	//
税効果調整前	436,168	//
税効果額	△ 133,374	//
繰延ヘッジ損益	302,793	//
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△ 23,918	//
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	△ 842	//
組替調整額	△ 46,294	//
税効果調整前	△ 47,137	//
税効果額	693	//
退職給付に係る調整額	△ 46,444	//
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	3	//
その他の包括利益合計	△ 6,923	//

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

		当連結会計 年度期首 株式数	当連結会計 年度 増加株式数	当連結会計 年度 減少株式数	当連結会計 年度末 株式数	摘要
発行済	株式					
	普通株式	4,500,000	_	_	4,500,000	

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

			当連結会計 年度期首 株式数	当連結会計 年度 増加株式数	当連結会計 年度 減少株式数	当連結会計 年度末 株式数	摘要
	自己核	試					
L		普通株式	383,306	741	9	384,037	(注)1、2

- (注)1.当連結会計年度期首の自己株式(普通株式)には、株式給付信託が保有する 当社株式は含まれておりません。当連結会計年度末の自己株式(普通株式)に は、株式給付信託が保有する当社株式731千株が含まれております。
 - 2.自己株式(普通株式)の株式数の増加741千株は、株式給付信託による取得に よるものであります。また、自己株式(普通株式)の株式数の減少9千株は、株 式給付信託による給付によるものであります。

3.配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大 臣の認可事項となっております。

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	102,917	25.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日
平成28年 11月14日 取締役会	普通株式	102,917	25.00	平成28年 9月30日	平成28年 12月6日

- (注)平成28年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が 保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。
- (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日 が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	102,917	利益剰余金	25.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月23日

(注)配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金18 百万円が含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係

現金預け金勘定 53,313,498 百万円

現金預け金勘定に含まれる銀行子会社

における譲渡性預け金 有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金

10,000 預入期間が3カ月を超える預け金 △ 125 △ 32,698

その他負債勘定に含まれる当座借越 現金及び現金同等物

53,225,675

△ 65,000

//

//

//

//

//

リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として建物であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項[4.会計方針 に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり であります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1)リース資産の内容
 - ① 有形固定資産 主として動産であります。
 - 無形固定資産 ソフトウエアであります。
- (2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針 に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり であります。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	29,895
1年超	123,289
合計	153,185

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位・古万円)

	(十四・ロハリリ)
1年内	14,451
1年超	47,346
合計	61,798

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社の保有する 金融資産・負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであ るため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損 なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があ ります。

このため、両社それぞれにおいて、資産負債の総合管理(ALM) を実施して収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環と して、金利スワップ、通貨スワップ、先物外国為替等のデリバティブ 取引も行っております。

デリバティブ取引は運用資産の金利・為替変動リスクに対する主 要なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的の利用に 限定し、投機目的には利用しないこととしております。

また、両社とも、収益向上の観点から、リスク管理態勢の強化に努 めつつ、許容可能な範囲でリスク資産への運用にも取り組んでおり ます。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社が保有する 金融資産の主なものは、国債を中心とする国内債券や外国債券等 の有価証券、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などであり ます。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リス ク、市場価格の変動リスク等に晒されております。

ALMの観点から、金利関連取引については、金利変動に伴う有 価証券、貸出金、定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金 利リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を 行っております。

また、通貨関連取引については、銀行子会社及び保険子会社が 保有する外貨建資産の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算 額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段等として、通貨ス ワップ又は為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影 響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについ てはヘッジ会計を適用しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

グループリスク管理における基本方針として、リスク管理の基本 原則、日本郵政グループ各社が管理対象とするべきリスク区分など リスク管理に当たって遵守すべき基本事項を事業子会社各社との 間の「グループ運営のルールに関する覚書」に定め、グループのリ スク管理を実施しております。

さらに、グループ各社のリスク管理の状況を定期的に経営会議 に報告するとともに、グループリスク管理の方針やグループリスク 管理態勢などの協議を行っております。

市場リスク、信用リスク等のリスクについては、それぞれの会社に おいて計量化するリスクを特定し、客観性・適切性を確保した統一 的な尺度であるVaR(バリュー・アット・リスク:一定の確率のもとで 被る可能性がある予想最大損失額)等により計測しております。当 社は個々の会社ごとに計測されたリスク量が各社の資本量に対し て適正な範囲に収まることを確認することによりリスクを管理して

おります。

① 信用リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ信用リスク管理に関 する諸規程に基づき、VaRにより信用リスク量を定量的に計測・ 管理しております。また、与信集中リスクを抑えるために、個社 及び企業グループごとに「与信限度」等を定め、期中の管理等を 行っております。

② 市場リスクの管理

(a) 銀行子会社

銀行子会社は、ALMに関する方針のもとで、バンキング業務と して国内外の債券や株式等への投資を行っており、金利、為替、 株価等の変動の影響を受けるものであることから、市場リスク管 理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaRにより市場 リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定 めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リス ク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施 しております。

主要な市場リスクに係るリスク変数(金利、為替、株価)の変動 の影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン」、「買入金銭 債権」、「金銭の信託」、「有価証券」、「貸出金」、「貯金」、「デリバティ ブ取引」であります。

銀行子会社ではVaRの算定に当たって、ヒストリカル・シミュ レーション法(保有期間240営業日(1年相当)、片側99%の信頼 水準、観測期間1,200日(5年相当))を採用しております。なお、 負債側については、内部モデルを用いて計測しております。また、 当連結会計年度より、円金利においてマイナス金利が常態化し たことに対応し、より実態に即した計測を行うため、マイナス金利 に対応した方法に変更しております。当連結会計年度末(平成29 年3月31日)現在での市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で 2,413,737百万円であります。なお、VaRは過去の相場変動を ベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を 計測するものであることから、通常では考えられないほど市場環 境が激変する状況下におけるリスクについて捕捉できない場合 があります。このリスクに備えるため、さまざまなシナリオを用い たストレス・テストを実施しております。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク 管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員 会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

また、市場運用(国債)中心の資産・定額貯金中心の負債という 特徴を踏まえ、金利リスクの重要性についても十分認識した上 で、ALMにより、さまざまなシナリオによる損益シミュレーション を実施するなど、多面的に金利リスクの管理を行い、リスクをコン トロールしております。

ALMに関する方針については、経営会議で協議した上で決定 し、その実施状況等について、ALM委員会・経営会議に報告を 行っております。

なお、デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性 の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確 立するとともに、デリバティブに関する諸規程に基づき実施して おります。

(b) 保険子会社

保険子会社は、市場リスクを、金利リスクと価格変動リスクに区 分して管理しております。金利リスクについては、円金利資産と 負債のキャッシュ・フロー・マッチングの推進等により管理してお ります。また、価格変動リスクについては、外国債及び株式等のリ スクについて、リスク量を管理するための基準値を設定(価格変 動リスクは、信用リスク及び不動産投資リスクと合算の上区分を 設定)し、それぞれのリスク量が基準値を超過しないように管理し ております。

なお、市場リスク量、信用リスク量及び不動産投資リスク量に ついては、リスク管理統括部においてVaRにより計測し、管理の 状況を定期的にリスク管理委員会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ資金繰りに関する指 標等を設定し、資金流動性リスクの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が ない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該 価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異 なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこ れらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが 極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません ((注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	53,313,498	53,313,498	_
(2)コールローン	620,000	620,000	_
(3)債券貸借取引 支払保証金	12,239,627	12,239,627	-
(4)買入金銭債権	279,776	279,776	_
(5)商品有価証券			
売買目的有価証券	9	9	_
(6)金銭の信託	5,930,309	5,930,309	
(7)有価証券			
満期保有目的の債券	78,773,920	86,295,819	7,521,898
責任準備金対応債券	12,517,334	13,697,410	1,180,075
その他有価証券	110,881,565	110,881,565	_
(8)貸出金	12,125,022		
貸倒引当金(*1)	△ 174		
	12,124,848	12,877,313	752,464
資産計	286,680,892	296,135,330	9,454,438
(1)貯金	178,004,318	178,301,521	297,203
(2)コールマネー	45,436	45,436	_
(3)売現先勘定	960,937	960,937	-
(4)債券貸借取引 受入担保金	18,583,361	18,583,361	_
(5)コマーシャル・ペーパー	40,324	40,324	_
負債計	197,634,378	197,931,581	297,203
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	3,728	3,728	_
ヘッジ会計が適用 されているもの	(223,448)	(223,448)	_
デリバティブ取引計	(219,719)	(219,719)	_

- (*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
- (*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しておりま

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計 で正味の債務となる項目については、() で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は 当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳 簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1 年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし ております。

(2)コールローン、(3)債券貸借取引支払保証金 これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることか ら、当該帳簿価額を時価としております。

(4)買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5)商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6)金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運 用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店 頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっており ます。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関 係」に記載しております。

(7)有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計 値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格等 を時価としており、株式については、取引所等の価格を時価としております。また、 投資信託は基準価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に 記載しております。

(8)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出 先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似している ことから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限

を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿 価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

債

(1)貯金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時 価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将 来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、 新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) コールマネー、(3) 売現先勘定、(4) 債券貸借取引受入担保金、(5) コマーシャル・ペーパー

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、 当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利スワップ)、通貨関連取引(為替予 約、通貨スワップ)、債券関連取引(債券先物)であり、取引所の価格、割引現在価値等に より算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上 額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)金銭の信託」及び「資産 (7)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
金銭の信託(*1)	14,641
有価証券	
非上場株式(*2)	23,289
投資信託(*3)	122,477
組合出資金(*4)	1,942
合計	162,350

- (*1)金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極 めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対 象とはしておりません。
- (*2)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と 認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*3)投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極 めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対
- 象とはしておりません。 (*4)組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極 めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしてお

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(+12:13)					
	1年以内	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超
	. 1 - 5 (1 5	3年以内	5年以内	7年以内	10年以内	
預け金	52,339,927	-	-	-	-	-
コールローン	620,000	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	12,239,627	-	-	-	-	-
買入金銭債権	22,437	59,793	45,683	10,706	25,310	112,829
有価証券	22,117,940	33,997,924	30,708,943	29,378,530	13,624,335	35,467,021
満期保有目的の債券	10,305,359	14,840,900	12,022,926	13,509,462	3,213,436	24,331,730
うち国債	8,062,330	11,170,045	9,369,700	11,130,800	2,720,900	22,776,200
地方債	833,436	1,762,530	2,060,555	1,395,134	413,322	1,037,670
社債	1,377,114	1,875,892	494,671	983,528	79,214	517,860
その他	32,478	32,433	98,000	-	_	-
責任準備金対応債券	2,863,055	1,762,786	1,444,146	1,732,837	947,316	3,638,100
うち国債	2,844,400	1,653,400	1,355,800	1,507,200	848,800	3,533,100
地方債	18,655	86,149	64,313	189,515	77,899	77,200
社債	-	23,237	24,033	36,122	20,617	27,800
その他有価証券のうち 満期があるもの	8,949,524	17,394,238	17,241,869	14,136,230	9,463,583	7,497,191
うち国債	3,672,816	5,847,002	7,084,521	9,395,284	3,673,622	2,828,700
地方債	664,118	2,072,610	1,988,059	993,006	1,377,562	27,412
短期社債	234,000	-	_	_	-	-
社債	1,351,965	3,133,882	2,344,062	872,763	1,244,381	1,835,087
その他	3,026,624	6,340,742	5,825,226	2,875,176	3,168,017	2,805,992
貸出金	3,394,340	2,751,707	1,834,316	1,406,407	1,417,208	1,318,884
合計	90,734,274	36,809,426	32,588,942	30,795,645	15,066,854	36,898,735

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1 年超 3 年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(*)	90,622,931	19,724,134	25,644,654	13,861,706	28,150,891	-
コールマネー	45,436	-	_	_	-	-
売現先勘定	960,937	_	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	18,583,361	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	40,388	-	-	-	-	-
合計	110,253,055	19,724,134	25,644,654	13,861,706	28,150,891	-

(*) 貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

また、「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成29年3月31日)

売買目的有価証券において、損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

				(+14.0)11)
	種類	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
	国債	64,645,267	71,595,244	6,949,977
時価が連結貸借対	地方債	7,423,560	7,844,190	420,630
照表計上額を超え	社債	5,255,282	5,476,335	221,053
るもの	その他	162,911	178,028	15,117
	小計	77,487,020	85,093,799	7,606,778
	国債	1,127,623	1,064,333	△ 63,290
時価が連結貸借対	地方債	85,787	80,372	△ 5,414
照表計上額を超え ないもの	社債	73,487	69,063	△ 4,424
	その他	-	_	_
	小計	1,286,899	1,213,770	△ 73,129
合計		78,773,920	86,307,569	7,533,648

3. 責任準備金対応債券(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
D+ /T N+ (+ 45 H+ 1	国債	11,478,995	12,645,862	1,166,866
時価が連結貸借対照表計上額を超え	地方債	508,507	537,126	28,619
思衣引工館を担え るもの	社債	132,501	141,461	8,960
300	小計	12,120,004	13,324,449	1,204,445
D+ /T N+ (+ 45 H+ 1	国債	390,130	366,244	△ 23,886
時価が連結貸借対	地方債	7,200	6,715	△ 484
照表計上額を超え ないもの	社債	-	_	_
	小計	397,330	372,960	△ 24,370
合計		12,517,334	13,697,410	1,180,075

4. その他有価証券(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
	株式	44,133	39,913	4,220
	債券	47,054,996	45,437,938	1,617,057
	国債	32,400,176	31,064,286	1,335,890
\±/+/\\/\	地方債	5,843,021	5,747,056	95,964
連結貸借対照表計 上額が取得原価を	短期社債	_	_	_
超えるもの	社債	8,811,798	8,626,595	185,203
<u>ke</u> /c	その他	46,421,277	44,152,811	2,268,466
	うち外国債券	15,139,457	13,319,308	1,820,148
	うち投資信託	31,193,935	30,748,925	445,009
	小計	93,520,408	89,630,663	3,889,744
	株式	9,963	10,294	△ 331
	債券	5,363,934	5,424,060	△ 60,126
	国債	1,510,275	1,546,722	△ 36,447
\=/+/\\ /+++107	地方債	1,440,953	1,450,066	△ 9,112
連結貸借対照表計 上額が取得原価を	短期社債	233,998	233,998	_
超えないもの	社債	2,178,707	2,193,273	△ 14,566
<u>に</u> たらい 000	その他	12,682,035	13,166,189	△ 484,153
	うち外国債券	9,187,832	9,643,693	△ 455,860
	うち投資信託	2,829,450	2,850,267	△ 20,816
	小計	18,055,933	18,600,544	△ 544,611
合計		111,576,341	108,231,208	3,345,132

- (注)外国債券について、当連結会計年度における減損処理額はありません。 なお、外国債券については、円相場の著しい上昇により、円換算後の金額が著し く下落するときは、外貨建ての時価を、連結会計年度末日の為替相場により円 換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。
- 5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。
- 6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券は、該当ありません。
- 7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,722	359	△ 53
債券	434,705	2,518	△ 1,912
国債	216,688	1,134	_
地方債	55,716	126	△ 138
社債	162,301	1,258	△ 1,773
その他	3,666,475	94,187	△ 137,049
うち外国債券	3,664,702	94,098	△ 137,049
うち投資信託	1,773	88	_
合計	4,105,903	97,064	△ 139,015

8. 保有目的を変更した有価証券(平成29年3月31日) 保有目的が変更となった有価証券はありません。

金銭の信託関係

- 1.運用目的の金銭の信託(平成29年3月31日) 該当ありません。
- 2.満期保有目的の金銭の信託(平成29年3月31日) 該当ありません。
- 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	対照表計上額
その他の 金銭の信託	5,930,309	4,450,932	1,479,377	1,502,853	△ 23,476

- (注)1.「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
 - 2.その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、 当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価 まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって 連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失とし て処理しております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,800百万円であります。

デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	評価損益
Λ=±±□	金利先物				
金融商品取引所	売建	561,510	561,510	33	33
以うけり	買建	561,510	_	△ 80	△ 80
	金利スワップ				
店頭	受取固定・支払変動	22,438	22,438	△ 1,787	△ 1,787
	受取変動・支払固定	9,199	9,199	1,621	1,621
	合計	_	_	△ 212	△ 212

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上して おります。
 - 2.時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所における最終の価格に よっております。

店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約 売建 買建	626,128 631,509	_ _	6,994 △ 3,087	6,994 △ 3,087
-	合計	_	_	3,906	3,906

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上して おります。
 - 2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

- (3)株式関連取引(平成29年3月31日) 該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物 売建 買建	16,262 5,989	_ _	50 △ 16	50 △ 16
î	 合計	_	_	34	34

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上して おります。
 - 2.時価の算定

シカゴ商品取引所等における最終の価格によっております。

- (5)商品関連取引(平成29年3月31日) 該当ありません。
- (6)クレジット・デリバティブ取引(平成29年3月31日) 該当ありません。
- 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対 象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額 又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の 算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その 金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありま せん。

(1)金利関連取引(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

型方法 金利ス	受取変動・支払固定 金利スワップ	貸出金	4,514,557	4,502,531	△ 250,430
ワップの 特例処理	受取固定·支払変動	貸出金	46,050	39,750	(注)3. △ 250.359

- (注)1.原則として、繰延ヘッジによっております。
 - 2.時価の算定
 - 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算 定しております。
 - 3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体 として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時 価に含めて記載しております。
- (2)通貨関連取引(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会 計の方法	種類	主なヘッ ジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 金利通貨スワップ	有価証券、 外貨建予定 取引	2,981,597 82,803 5,613	2,432,382 13,123 –	△ 10,409 △ 22,330 11
為替予約 等の振当 処理	通貨スワップ 為替予約	有価証券	59,220 5,863	32,433 -	(注)3.
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	為替予約	有価証券	6,957,458	_	59,639
	合計	_	_	_	26,910

- (注)1. 原則として、繰延ヘッジによっております。
 - 2. 時価の算定

- 2. い回の外に 割引現在価値等により算定しております。 3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と-体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該有価証 券の時価に含めて記載しております。
- (3)株式関連取引(平成29年3月31日) 該当ありません。
- (4)債券関連取引(平成29年3月31日) 該当ありません。

退職給付関係

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

- 1.採用している退職給付制度の概要
- (1)当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金 制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債 務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、当社の退職給 付債務には、整理資源及び恩給負担金に係る負担額が含まれてお ります。

なお、整理資源及び恩給負担金に係る負担額について、退職給 付信託を設定しております。

- (2)一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。ま た、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家 公務員退職手当法等の一部を改正する法律(平成24年法律第96 号)」に基づく退職等年金給付の制度への当社及び一部の連結子会 社の要拠出額は、当連結会計年度10.785百万円であります。
- 2. 確定給付制度
- (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,846,829 百万円
勤務費用	121,143
利息費用	17,612
数理計算上の差異の発生額	△ 2,614
退職給付の支払額	△ 203,920
その他	229
退職給付債務の期末残高	2,779,280

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	593,019 百万円
期待運用収益	1,358
数理計算上の差異の発生額	△ 3 , 457
事業主からの拠出額	245
退職給付の支払額	△ 55 , 345
年金資産の期末残高	535,821

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	500,368 百万円
整理資源	491,027
恩給負担金	857
企業年金	8,483
年金資産	△ 535 , 821
整理資源	△ 526,244
恩給負担金	△ 614
企業年金	△ 8,963
	△ 35,453
非積立型制度の退職給付債務	2,278,912
退職一時金	2,278,912
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,243,458
退職給付に係る負債	2,279,156
退職給付に係る資産	△ 35,697
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,243,458

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	121,143 百万円
利息費用	17,612
期待運用収益	△ 1,358
数理計算上の差異の費用処理額	△ 19,616
過去勤務費用の費用処理額	△ 26,678
その他	124
確定給付制度に係る退職給付費用	91,226

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は 次のとおりであります。

過去勤務費用	△ 26,678 百万円
数理計算上の差異	△ 20,458
合計	△ 47,137

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内 訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	227,362 百万円
未認識数理計算上の差異	111,358
合計	338,720

(7)年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりで あります。

J J U	
債券	89%
株式	0
貸出金	0
その他	11
合計	100

(注)年金資産合計には、整理資源及び恩給負担金に対して設定した退職給付信託が98%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金 資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将 来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2~0./%
長期期待運用収益率	0.1~2.0%

3.確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13,536百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産

退職給付に係る負債	844,310 白万円
責任準備金	736,401
支払備金	42,646
賞与引当金	31,403
価格変動準備金	165,422
繰延ヘッジ損益	51,993
繰越欠損金	258,493
その他	184,703
繰延税金資産小計	2,315,375
評価性引当額	△ 1,117,849
繰延税金資産合計	1,197,526
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,580,927
時価評価による評価差額	△ 9,971
その他	△ 27,000
繰延税金負債合計	△ 1,617,899
繰延税金資産(負債)の純額	△ 420,372

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.9 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.5
評価性引当額の増減	△ 7.2
のれんの減損損失	66.5
その他	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.8

資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社の建物解体時におけるアスベスト除去費用、並びに営業拠点や社宅等に係る不動産賃借契約等に基づく原状回復義務の履行に伴う費用等に関し、資産除去債務を計上しております。

なお、当社グループの郵便局を中心としたネットワークについては、公的なサービス提供の観点から、当該ネットワークの確実な維持が求められております。このため、当該ネットワーク維持に必要な施設に係る不動産賃借契約等に基づく原状回復義務については、当該契約の終了等により、その履行が明らかに予定されている場合に限り、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を6か月~47年と見積り、割引率は0.0%~2.3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	15,216 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	48
時の経過による調整額	41
資産除去債務の履行による減少額	△ 883
その他増減額(△は減少)	1,154
期末残高	15,576

賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設等を保有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,463百万円(主な賃貸収益はその他経常収益に、主な賃貸費用は減価償却費に計上)、売却損益は157百万円(特別損益に計上)、減損損失は2,792百万円(特別損益に計上)、その他の特別損失は467百万円で

あります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借菜	対照表計上額	
	期首残高	483,951
	期中増減額	△ 747
	期末残高	483,204
期末時価		553,087

- (注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 - 2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額であります。
 - 3. 開発中の賃貸等不動産は、時価を把握することが極めて困難であるため、 上表には含めておりません。これらの不動産の連結貸借対照表計上額は、 27.492百万円であります。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権	_	_
延滞債権	_	_
3カ月以上延滞債権	_	_
貸出条件緩和債権	_	_
合計	_	-

1株当たり情報

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1株当たり純資産額 3,268円 19銭

1株当たり当期純損失金額(△) △ 7円 04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(平成29年3月31日)

- 3. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末 の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり 純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は、 731,500株であります。
- 4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(平成28年4月1日から平成29年3月31日) 親会社株主に帰属する当期純損失(△) △ 28,976百万円 普通株主に帰属しない金額 - 百万円 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) △ 28,976百万円

普通株式の期中平均株式数 4,116,057千株

5.株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純損失金額の算定上、 期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、 1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計 年度における期中平均株式数は、636,063株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報等

(セグメント情報)

1.報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別(日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、金融窓口事業セグメントに分類)に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「金融窓口事業」、トール社を中心とした「国際物流事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。 セグメント間の内部経常収益は、市場価格又は総原価を基準に決定した価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

	報告セグメント							
	郵便・ 物流事業	金融窓□ 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計	その他	合計
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	1,894,635	182,785	544,491	1,967,489	9,605,645	14,195,048	58,321	14,253,369
セグメント間の内部経常収益	57,061	1,188,453	_	1,497	98	1,247,110	304,247	1,551,358
計	1,951,696	1,371,239	544,491	1,968,987	9,605,743	15,442,158	362,569	15,804,727
セグメント利益又は損失(△)	23,724	40,561	13,796	481,974	411,504	971,561	233,511	1,205,073
セグメント資産	1,959,853	2,811,319	883,830	207,056,112	81,545,182	294,256,298	8,472,605	302,728,904
その他の項目								
減価償却費	66,409	37,293	20,904	36,666	36,700	197,973	16,491	214,465
のれんの償却額	_	_	16,060	_	_	16,060	126	16,186
受取利息、利息及び配当金収 入又は資金運用収益	615	559	429	1,731,217	1,308,679	3,041,500	538	3,042,039
支払利息又は資金調達費用	666	8	3,864	374,928	4,370	383,838	0	383,838
持分法投資利益又は損失(△)	_	125	969	△ 23	_	1,070	_	1,070
特別利益	2,980	3,927	3,261	_	341	10,511	4,689	15,200
固定資産処分益	96	441	3,258	_	341	4,138	1,391	5,529
負ののれん発生益	_	849	_	_	_	849	_	849
特別損失	2,859	4,991	1,164	1,109	71,847	81,972	51,018	132,990
固定資産処分損	2,314	1,647	98	1,103	1,747	6,911	147	7,059
減損損失	237	3,330	_	5	_	3,573	9,827	13,401
価格変動準備金繰入額	_	_	_	_	70,100	70,100	_	70,100
老朽化対策工事に係る損失	_	_	_	_	_	_	36,066	36,066
契約者配当準備金繰入額	_	_	_	_	178,004	178,004	_	178,004
税金費用	2,314	2,914	1,728	155,819	77,096	239,873	△ 3,263	236,610
持分法適用会社への投資額	_	1,332	14,029	1,457	_	16,820	_	16,820
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	169,983	78,715	24,925	36,609	82,136	392,369	45,471	437,841

⁽注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

⁽注)2 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(209,245百万円)が含まれております。

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	郵便・ 物流事業	金融窓□ 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計	その他	合計
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	1,882,228	185,445	644,979	1,895,552	8,659,363	13,267,570	56,135	13,323,706
セグメント間の内部経常収益	50,858	1,202,511	_	1,739	80	1,255,190	298,849	1,554,039
計	1,933,087	1,387,957	644,979	1,897,292	8,659,444	14,522,761	354,984	14,877,746
セグメント利益又は損失(△)	14,324	64,167	△ 414	442,117	279,777	799,973	229,137	1,029,111
セグメント資産	1,967,968	2,708,531	421,513	209,568,904	80,336,760	295,003,678	8,322,668	303,326,346
その他の項目								
減価償却費	80,791	43,875	26,391	35,306	46,819	233,184	16,674	249,859
のれんの償却額	-	-	20,552	_	_	20,552	168	20,720
受取利息、利息及び配当金収 入又は資金運用収益	59	282	566	1,567,512	1,226,193	2,794,614	7	2,794,621
支払利息又は資金調達費用	636	12	6,399	348,746	2,218	358,013	0	358,013
持分法投資利益又は損失(△)	_	166	1,492	10	_	1,670	_	1,670
特別利益	4,436	1,144	4,513	_	_	10,094	173	10,268
固定資産処分益	48	128	651	_	_	828	129	958
負ののれん発生益	-	-	-	_	_	_	_	-
特別損失	4,404	3,743	439,067	1,509	6,915	455,639	26,323	481,963
固定資産処分損	3,525	1,171	61	529	448	5,736	26	5,762
減損損失	244	2,384	413,556	958	_	417,143	2,337	419,481
価格変動準備金繰入額	-	-	_	_	6,444	6,444	_	6,444
老朽化対策工事に係る損失	_	-	-	_	_	_	20,309	20,309
契約者配当準備金繰入額	-	-	_	-	152,679	152,679	_	152,679
税金費用	△ 5,100	11,475	△ 6,721	128,332	31,586	159,571	△ 4,473	155,097
持分法適用会社への投資額	-	1,501	13,900	1,468	_	16,871	_	16,871
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	134,392	48,875	40,465	30,809	43,376	297,920	10,063	307,983

⁽注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

4.報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1)報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,442,158	14,522,761
「その他」の区分の経常収益	362,569	354,984
セグメント間取引消去	△ 1,551,358	△ 1,554,039
調整額	4,171	2,828
連結損益計算書の経常収益	14,257,541	13,326,534

⁽注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

⁽注)2 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会 社受取配当金(208,657百万円)が含まれております。

⁽注)2 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2)報告セグメントの利益又は損失の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	971,561	799,973
「その他」の区分の利益	233,511	229,137
セグメント間取引消去	△ 216,058	△ 209,522
調整額	△ 22,773	△ 24,351
連結損益計算書の経常利益	966,240	795,237

(注)「調整額」は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(前連結会計年度△17,110百万円、当連結会計年度△21,874百万円)などによるものであります。

(3)報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	294,256,298	295,003,678
「その他」の区分の資産	8,472,605	8,322,668
セグメント間取引消去	△ 10,781,823	△ 10,163,800
連結貸借対照表の資産合計	291,947,080	293,162,545

(4)報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

								(単位:百万円)
	報告セグメント計		そ0	D他	調整		連結財務記	者表計上額
その他の項目	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	197,973	233,184	16,491	16,674	△ 125	△ 141	214,340	249,717
のれんの償却額	16,060	20,552	126	168	_	_	16,186	20,720
受取利息、利息及び配当金収 入又は資金運用収益	3,041,500	2,794,614	538	7	△ 514	△ 25	3,041,524	2,794,596
支払利息又は資金調達費用	383,838	358,013	0	0	△ 514	△ 25	383,324	357,987
持分法投資利益又は損失 (△)	1,070	1,670	_	_	_	_	1,070	1,670
特別利益	10,511	10,094	4,689	173	_	_	15,200	10,268
固定資産処分益	4,138	828	1,391	129	_	_	5,529	958
負ののれん発生益	849	_	_	_	_	_	849	-
特別損失	81,972	455,639	51,018	26,323	△ 496	△ 25	132,493	481,938
固定資産処分損	6,911	5,736	147	26	△ 14	△ 5	7,044	5,757
減損損失	3,573	417,143	9,827	2,337	△ 4	△ 2	13,396	419,479
価格変動準備金繰入額	70,100	6,444	_	_	_	_	70,100	6,444
老朽化対策工事に係る損失	_	_	36,066	20,309	_	_	36,066	20,309
契約者配当準備金繰入額	178,004	152,679	_	_	_	_	178,004	152,679
税金費用	239,873	159,571	△ 3,263	△ 4,473	_	_	236,610	155,097
持分法適用会社への投資額	16,820	16,871	_	_	_	_	16,820	16,871
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	392,369	297,920	45,471	10,063	△ 701	6,431	437,139	314,415

(関連情報)

前連結会計年度(平成27年4月1から平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

「セグメント情報 3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

「セグメント情報 3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント								
	郵便・ 物流事業	金融窓□ 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計	その他合計			
当期償却額	_	_	16,060	_	_	16,060	126	16,186		
当期末残高	_	_	411,164	_	_	411,164	3,221	414,385		

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位:百万円)

			報告セク	ブメント					
	郵便・ 物流事業	金融窓□ 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計	その他 合計		
当期償却額	_	_	20,552	_	_	20,552	168	20,720	
当期末残高	_	_	_	_	_	_	3,053	3,053	

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

金融窓口事業セグメントにおいて、JP損保サービス株式会社の株式取得により、負ののれん発生益を計上しております。 なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、849百万円であります。

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日) 該当ありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

自己資本充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成

連結自己資本比率(国内基準)

項 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	経過措置に よる不算入額	平成28年度 (平成29年3月31日)	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,899,641		9,619,083	
うち、資本金及び資本剰余金の額	7,652,655		7,653,104	
うち、利益剰余金の額	3,091,178		2,811,200	
うち、自己株式の額(△)	730,964		731,992	
うち、社外流出予定額(△)	113,228		113,228	
うち、上記以外に該当するものの額	_		_	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	93,265		117,083	
うち、為替換算調整勘定	△ 56,856		△ 80,730	
うち、退職給付に係るものの額	150,121		197,813	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_		_	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	137,529		166,761	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	386		316	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	386		316	
うち、適格引当金コア資本算入額	_		_	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含 まれる額	_		_	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段 の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含 まれる額	802,458		785,050	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,933,281		10,688,296	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の 額の合計額	468,990	81,906	68,574	43,681
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	414,385	_	3,053	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以 外の額	54,604	81,906	65,521	43,681
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,413	2,119	234	156
適格引当金不足額	_	_	_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_	-	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_	_	_
退職給付に係る資産の額	7,667	11,500	14,859	9,906
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	45	68	1	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_	_	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_	_	_

(5)						
	項目	平成27年度 (平成28年3月31日)	経過措置に よる不算入額	平成28年度 (平成29年3月31日)	経過措置による不算入額	
特定	三項目に係る10%基準超過額	_	_	_	_	
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連す るものの額	_	_	_	_	
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関 連するものの額	_	_	_	_	
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	_	
特定	三項目に係る15%基準超過額	_	_	_	_	
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連す るものの額	_	_	_	_	
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関 連するものの額	_	_	_	_	
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	_	
コフ	7資本に係る調整項目の額 (ロ)	478,116		83,669		
自己	2資本					
自己	ご資本の額 ((イ) - (ロ)) (/\)	10,455,164		10,604,626		
リフ	スク・アセット等(3)					
信用	ヨリスク・アセットの額の合計額	33,958,181		40,728,318		
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 87,041		17,184		
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	81,906		43,681		
	うち、繰延税金資産	2,119		156		
	うち、退職給付に係る資産	11,500		9,906		
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 182,637		△ 36,560		
	うち、上記以外に該当するものの額	68		0		
₹-	-ケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	_		_		
オヘ	ペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,100,795		3,822,628		
信用	リスク・アセット調整額	_		-		
オ^	ペレーショナル・リスク相当額調整額	_		-		
リフ	スク・アセット等の額の合計額 (二)	38,058,976		44,550,947		
連絡	自己資本比率					
連絡	吉自己資本比率 ((ハ)/(二))	27.47%		23.80%		

⁽注1)「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを 判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数と なっております。

⁽注2) 持株自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

定性的な開示事項

- 1.連結の範囲に関する事項
 - (1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準」(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)第15条に基づき、連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」といいます。)に属する連結子会社は、273社となっております。主な子会社の名称等はP.84をご参照ください。持株自己資本比率告示第15条第2項の規定に基づき、保険子会社である株式会社かんぽ生命保険は連結の範囲に含めておりません。

一方、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会 社としては、持株会社グループに属する連結子会社に株式会社か んぱ生命保険を加えた274社となっております。

なお、株式会社かんぽ生命保険の業務内容については、本誌 P.40~52、P.116~121をご参照願います。

(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

持株自己資本比率告示上の持株会社グループは、前述のとおり当社と273社で構成されております。

また、主要な連結子会社は、日本郵便株式会社及び株式会社ゆうちよ銀行です。主要な連結子会社の業務の内容については、本誌P.18~39、P.90~115をご覧ください。

(3) 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む 関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、 貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の 内容

該当ありません。

- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
 - ① 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの

該当ありません。

② 持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に 含まれるもの

株式会社かんぽ生命保険

株式会社かんぽ生命保険の総資産及び純資産の額については本誌P.125、主要な業務の内容については本誌P.40~49をご覧下さい。

(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限 等の概要

該当ありません。

2.自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告 示第14条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる 資本調達手段をいう。)の概要

自己資本については、全額を普通株式の発行により調達しております。

3.持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要 現在の自己資本の充実度に関しましては、持株自己資本比率告示 に基づいて算出した平成29年3月末時点の連結自己資本比率は 23.80%と、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全 性、安全性を十分に保っております。連結自己資本比率算出に当たっ ては、信用リスクについては標準的手法を、オペレーショナル・リスク については基礎的手法を採用しております。また、マーケット・リスク 相当額に係る額は算入しておりません。 ※ 持株自己資本比率告示上の持株会社グループに属する会社 の各種リスクに関する事項に関しては、主要なリスク・アセットを ゆうちょ銀行が保有していることから、以下ではゆうちょ銀行に おけるリスク管理に関する事項を中心に説明します。

なお、当社は銀行持株会社として、ゆうちょ銀行のリスク管理 態勢全般をモニタリングすることに加え、日本郵政グループ全 体のリスク管理を統括しております。日本郵政グループのリスク 管理態勢全般については、本誌P.76~77の「9. 日本郵政グルー プのリスク・危機管理」をご参照ください。

4.信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産 (オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少ないし消失し、損失 を被るリスクと定義しております。

ゆうちょ銀行では、統計的な手法であるVaRにより信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような大規模な経済変動に伴う信用度の悪化に備えてストレス・テストを実施しております。

また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループ ごとに「与信限度」、国および地域ごとに「国別・地域別与信ガイド ライン」を定め、適切な管理を行っております。

信用リスク管理において相互牽制機能を確保するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部、審査部署として審査部を設置しております。

リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を行っております。

審査部では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信 先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しております。

また、与信業務にあたっては、与信業務の基本的な理念や行動の指針等を明文化することにより、すべての役員・社員が健全で適切な与信業務の運営を行うことを目的とした「与信業務規程」を定め、「公共性の原則」、「健全性の原則」、「収益性の原則」を基本原則としております。

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する債務者区分ごとに計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

与信先の信用リスクの適時・適切な把握のため、債務履行状況、財務状況、その他信用力に影響を及ぼす事項を随時モニタリングしております。

- (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて
 - ① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 ゆうちょ銀行では、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社 格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)の4社及び経済協力開発機構 (OECD)を使用しております。

なお、このほか連結自己資本比率算出に際しては、フィッチレーティングスリミテッドを使用しております。

② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用

する適格格付機関等の名称

ゆうちょ銀行では、下記のエクスポージャーごとに使用する適格格付機関等を次のとおり定めております。

なお、複数の適格格付機関等から格付等が付与されている場合、リスク・ウェイトの判定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」といいます。)の規定に則り、付与された格付等のうち二番目に小さいリスク・ウェイトに対応する格付等を用いることとしております。

エクスポージャー	=	使用範囲
中央政府及び中央銀行向け	居住者	R&I、JCR、Moody's、S&P
中关政府及0.中关銀1.1017	非居住者	Moody's、S&P、OECD
我が国の地方公共団体向け		R&I、JCR、Moody's、S&P
外国の中央政府等以外の公共部	門向け	Moody's、S&P、OECD
国際開発銀行向け		Moody's、S&P
地方公共団体金融機構向け		R&I、JCR、Moody's、S&P
我が国の政府関係機関向け		R&I、JCR、Moody's、S&P
地方三公社向け		R&I、JCR、Moody's、S&P
金融機関向け	居住者	R&I、JCR、Moody's、S&P
第一種金融商品取引業者向け	非居住者	Moody's、S&P、OECD
法人等向け	居住者	R&I、JCR、Moody's、S&P
(本人寺門)	非居住者	Moody's、S&P
証券化	R&I、JCR、Moody's、S&P	

5.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、自己資本比率の算出上、自己資本比率告示に 定める「信用リスク削減手法」を適用しております。信用リスク削減手 法とは、担保や保証等の信用リスク削減効果を自己資本比率算出上 勘案するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金 の相殺、保証並びにクレジット・デリバティブが該当します。

■ 適格金融資産担保の種類

ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

■ 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、適格金融資産担保の適用に際しては、自己 資本比率告示に定める「簡便手法」を適用しております。

約款等により担保に関する契約を締結のうえ、適格金融資産担保の適時の処分又は取得が可能となるよう、行内手続を整備しております。

■ 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の 概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっては、銀行取引約定書等の相殺適状の特約条項に基づき、貸出金と自行預金の相殺後の額を、自己資本比率に用いるエクスポージャー額とすることとしております。

なお、平成29年3月末現在、貸出金と自行預金の相殺を用いる 取り扱いはありません。

■ 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等であります。

なお、信用リスク削減手法を用いるクレジット・デリバティブの取り扱いはありません。

■ 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対 ネッティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要並び にこれを用いている取引の種類、範囲等

ゆうちょ銀行では、取引国毎の法制度等に照らし、有効なネッティング契約を締結している金利スワップや通貨スワップ等の派生商品取引については、その効果を勘案しております。

■ 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

主要な信用リスク削減手法は、現金及び自行預金を担保とした適格金融資産担保であることから、信用リスク及びマーケット・リスクの集中はありません。

- 6.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する リスク管理の方針及び手続の概要
 - (1) 担保による保全及び引当金の算定に関する方針、ゆうちょ銀行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

ゆうちょ銀行では、必要に応じて、派生商品取引の取引相手との間において、発生している再構築コスト等に応じた担保の受渡を定期的に行い、信用リスクを削減する契約を締結しております。このような契約下においては、ゆうちょ銀行の信用力が悪化した場合、取引相手に追加的な担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。

引当金の算定に関する方針は、通常のオン・バランス資産と同様であります。

(2) 与信限度枠及びリスク資本の割当方法に関する方針

派生商品取引については、全ての取引相手に対し債務者格付を付与したうえ、当該債務者格付に応じた与信限度枠を設定し、日次でのモニタリングを実施しております。また、信用リスク管理上の与信残高は、派生商品取引の時価及び将来の価値変動リスクを考慮した、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

派生商品取引に係るリスク資本の割当については、他の取引と同様であります。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

ゆうちょ銀行は、投資家として証券化エクスポージャーを保有しており、裏付資産、優先劣後構造、スキームの内容などを十分に検討した上で、その他の有価証券投資と同様、債務者格付を付与し、与信限度内で購入しております。購入後は、裏付資産の質の低下や構成の変化などのモニタリングを行っております。また、証券化エクスポージャーの有する信用リスクについては信用リスク量の算出対象としており、金利リスクについては市場リスク量の算出対象としております。このほか、市場流動性リスクについても認識しており、これらのリスクの状況については、経営会議などへ報告しております。

なお、再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様です。

(2) 持株自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号まで (持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項 において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその 運用状況の概要

ゆうちょ銀行では、保有する証券化エクスポージャーについて、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時に把握する体制となっております。具体的には、定期的に債務者格付の見直しを行っているほか、証券化エクスポージャーの裏付資産の質の低下や構成の変化などが債務者格付に影響を及ぼす場合には、臨時に債務者格付の見直しを行うこととしております。なお、再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様です。

- (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針 ゆうちょ銀行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。
- (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に 使用する方式の名称

ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「標準的手法」を用いております。

(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に 使用する方式の名称

該当ありません。

(6) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

日本郵政グループでは、証券化目的導管体を用いて第三者の 資産に係る証券化取引を行っておりません。

(7) 持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(8) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成11年1月22日 企業会計審議会)等に準拠しております。

(9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定 に使用する適格格付機関の名称

ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において、次の適格格付機関を使用しております。

株式会社格付投資情報センター(R&I)

株式会社日本格付研究所(JCR)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's) S&Pグローバル・レーティング(S&P)

- 8.オペレーショナル・リスクに関する事項
 - (1) リスク管理の方針及び手続の概要

日本郵政グループでは、オペレーショナル・リスクを業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクと定義しております。

ゆうちょ銀行では、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「情報資産リスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「レピュテーショナルリスク」の7つのリスクカテゴリーに分類しております。

ゆうちょ銀行では、業務の適切性を維持するため、業務に内在するリスクについて、特定、評価、コントロール、モニタリング及び削減を行うことを基本にリスク管理を行っております。

リスク管理にあたっては、業務に内在するリスクを特定し、リスクの発生頻度と影響度の大きさの2つの要素によりリスクの評価を行い、重要度に応じて、コントロール(管理態勢)を設定し、モニタリングを行い、必要に応じた対策を実施しております。

また、業務プロセス、商品、システムなどに内在するオペレーショナル・リスクを洗い出し、リスクを削減するための管理の有効性を定期的に自己評価する「RCSA (Risk & Control Self-Assessment)」を実施しております。RCSAの実施結果に基づいて改善を要するリスクや、特にリスク管理態勢の強化が必要であると認識したリスクについては、改善計画を策定し、リスクを削減するための改善策を検討・策定することとしております。

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出 にあたり、「基礎的手法」を用いております。
- 9.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

持株自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるゆうちょ銀行においては、保有する出資等又は株式等エクスポージャーに関して、市場リスク管理あるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内にリスク量が収まるよう、リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

- 10.銀行勘定における金利リスクに関する事項
 - (1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクです。

ゆうちょ銀行では、市場運用中心の資産・定額貯金中心の負債 という特徴を踏まえ、その業務特性・リスクプロファイルを踏まえ た市場リスク管理を行っております。

統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような市場の急激な変化に備えてストレス・テストを実施しております。

市場リスク管理において相互牽制機能を確保するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部を設置しております。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しております。

市場リスク量(VaR)の状況や市場リスク限度及び損失限度額の遵守状況等について、日次で直接経営陣まで報告し、適切な判断を迅速に行えるようにしております。また、バック・テスティングやストレス・テストによるリスクの分析を定期的に行い経営会議等へ報告しております。これらを通じ、市場リスクを適切にコントロールしながら、安定的な収益の確保ができるよう努めております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

ゆうちょ銀行の市場リスク量(VaR)計測に用いる内部モデルについては、ヒストリカル法を採用しており、片側99%の信頼水準、保有期間240営業日(1年相当)、観測期間1,200日(5年相当)により算出しております。

なお、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に 滞留する預金(いわゆるコア預金)については、モデルにより残高 の推計と期日への振分けを行っています。定額貯金については、 モデルを用いて推定した将来キャッシュフローによる計測を行っ ています。

また、2016年10月より、円金利においてマイナス金利が常態 化したことに対応し、より実態に即した計測を行うため、マイナス 金利に対応した方法に変更しています。

定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額 (オン・バランス項目の内訳)

日				(単位:百万円)
大記 15.672 14.597 9,390 16.675 14.597 9,390 18.875 14.597 9,390 19.888 12.999 10.888 12.999 10.888 12.999 10.888 12.099 10.888 10.099 10.888 10.099 10.888 10.099 10.888 10.099 10.888 10.099 10.888 10.099 10.888 10.099 10.888 10.099 10.888 10.099 10.888 10.099 10.888 10.099 10.888 10.099 10.888 10.099 10.888 10.099 10.888 10.099 10.09		項目		平成28年度 (平成29年3月31日)
3 外国の中央政府及び中央銀行向け 21,632 15,672 4 国際決済銀行等向け	1	現金	_	_
4 国際決済銀行等向け	2	我が国の中央政府及び中央銀行向け	_	_
5 我が国の地方公共団体向け -	3	外国の中央政府及び中央銀行向け	21,632	15,672
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け 14,597 9,390 7 国際開発銀行向け 14 14 14 18 地方公共団体金融機構向け 2,987 3,283 12,099 10 地方三公社向け 275 318 11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け 166,817 194,756 12 法人等向け 588,473 714,594 13 中小企業等向け及び個人向け 3 4 抵当権付住宅ローン	4	国際決済銀行等向け	_	_
7 国際開発銀行向け 14 14 8 地方公共団体金融機構向け 2,987 3,283 9 我が国の政府関係機関向け 12,983 12,099 10 地方三公社向け 275 318 11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け 166,817 194,756 12 法人等向け 588,473 714,594 13 中小企業等向け及び個人向け 3 4 14 抵当権付住宅ローン - - 15 不動産取得等事業向け 22,587 34,679 16 三月以上延滞等 120,128 146,451 17 取立未済手形 - - 18 信用保証協会等による保証付 - - 19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 - - 20 出資等 50,495 46,099 うち、出資等のエクスポージャー 50,495 46,099 うち、地資等のエクスポージャー - - うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象等通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー 83,586 105,743 を成エクスポージャー - 101,790 102,852 スポージャー - - - うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー - - うち、再証券化 - - - うち、再証券化 - - -	5	我が国の地方公共団体向け	_	_
8 地方公共団体金融機構向け 2,987 3,283 9 我が国の政府関係機関向け 12,983 12,099 10 地方三公社向け 275 318 11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け 166,817 194,756 12 法人等向け 588,473 714,594 13 中小企業等向け及び個人向け 3 4 1 抵当権付住宅ローン	6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	14,597	9,390
9 我が国の政府関係機関向け 12,983 12,099 10 地方三公社向け 275 318 11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け 166,817 194,756 12 法人等向け 588,473 714,594 13 中小企業等向け及び個人向け 3 4 14 抵当権付住宅ローン	7	国際開発銀行向け	14	14
10 地方三公社向け 275 318 11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け 166,817 194,756 12 法人等向け 588,473 714,594 13 中小企業等向け及び個人向け 3 4 14 抵当権付住宅ローン	8	地方公共団体金融機構向け	2,987	3,283
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け 166,817 194,756 12 法人等向け 588,473 714,594 13 中小企業等向け及び個人向け 3 4 14 抵当権付住宅ローン - 一	9	我が国の政府関係機関向け	12,983	12,099
12 法人等向け 588,473 714,594 13 中小企業等向け及び個人向け 3 4 14 抵当権付住宅ローン	10	地方三公社向け	275	318
13 中小企業等向け及び個人向け 3 4 14 抵当権付住宅ローン	11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	166,817	194,756
14 抵当権付住宅ローン	12	法人等向け	588,473	714,594
15 不動産取得等事業向け 22,587 34,679 16 三月以上延滞等 120,128 146,451 17 取立未済手形	13	中小企業等向け及び個人向け	3	4
16 三月以上延滞等 120,128 146,451 17 取立未済手形	14	抵当権付住宅ローン	_	_
17 取立未済手形	15	不動産取得等事業向け	22,587	34,679
18 信用保証協会等による保証付	16	三月以上延滞等	120,128	146,451
19 株式会社地域経済活性化支援機構等	17	取立未済手形	_	_
による保証付	18	信用保証協会等による保証付	_	_
うち、出資等のエクスポージャー 50,495 46,099 うち、重要な出資のエクスポージャー	19		_	_
うち、重要な出資のエクスポージャー 一	20	出資等	50,495	46,099
21 上記以外 318,175 333,958 355 355 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーうち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャーうち、上記以外のエクスポージャー		うち、出資等のエクスポージャー	50,495	46,099
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーうち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャーうち、上記以外のエクスポージャーうち、上記以外のエクスポージャー132,799 125,362 22 証券化(オリジネーターの場合)		うち、重要な出資のエクスポージャー	_	_
本調達手段のうち対象普通株式	21	上記以外	318,175	333,958
に算入されない部分に係るエク		本調達手段のうち対象普通株式 等に該当するもの以外のものに 係るエクスポージャー	83,586	105,743
22 証券化(オリジネーターの場合)		に算入されない部分に係るエク	101,790	102,852
うち、再証券化		うち、上記以外のエクスポージャー	132,799	125,362
23 証券化(オリジネーター以外の場合) 3,601 7,414 32 32 32 4 複数の資産を裏付とする資産 (所謂 ファンド) のうち、個々の資産の把握 30,735 が困難な資産 3,823 2,149 26 他の金融機関等の対象資本調達手段 に係るエクスポージャーに係る経過 措置によりリスク・アセットの額に 算入されなかったものの額 △7,305 △1,462 算入されなかったものの額	22	証券化(オリジネーターの場合)	_	_
うち、再証券化		うち、再証券化	_	_
24 複数の資産を裏付とする資産 (所謂 ファンド) のうち、個々の資産の把握 30,735 が困難な資産 25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 3,823 2,149 位の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 △7,305 △1,462 算入されなかったものの額	23	証券化(オリジネーター以外の場合)	3,601	7,414
ファンド) のうち、個々の資産の把握 - 30,735 が困難な資産 30,735 を過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 3,823 2,149 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額		うち、再証券化	43	32
額に算入されるものの額 3,823 2,149 26 他の金融機関等の対象資本調達手段 に係るエクスポージャーに係る経過 措置によりリスク・アセットの額に 算入されなかったものの額 △7,305 △1,462	24	ファンド) のうち、個々の資産の把握	_	30,735
に係るエクスポージャーに係る経過 措置によりリスク・アセットの額に 算入されなかったものの額	25	1,12,232,232,33	3,823	2,149
合 計 1.319.293 1.550.160	26	に係るエクスポージャーに係る経過 措置によりリスク・アセットの額に	△ 7,305	△ 1,462
		合 計	1,319,293	1,550,160

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2)信用リスクに対する所要自己資本の額 (オフ・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

			(単位:百万円)
	項目		平成28年度 (平成29年3月31日)
1	任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	_	
2	原契約期間が1年以下のコミットメント	_	_
3	短期の貿易関連偶発債務	_	_
4	特定の取引に係る偶発債務	_	_
	うち、経過措置を適用する元本補填信託契約	_	_
5	NIF又はRUF	_	_
6	原契約期間が1年超のコミットメント	_	14,496
7	信用供与に直接的に代替する偶発債務	11,832	16,779
	うち、借入金の保証	1,801	897
	うち、有価証券の保証	_	_
	うち、手形引受	_	_
	うち、経過措置を適用しない元本 補填信託契約	_	-
	うち、クレジット・デリバティブの プロテクション提供	8,031	12,242
8	買戻条件付資産売却又は求償権付資 産売却等(控除後)	_	_
	買戻条件付資産売却又は求償権付 資産売却等(控除前)	_	_
	控除額(△)	_	_
9	先物購入、先渡預金、部分払込株式 又は部分払込債券	_	7,389
10	有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	10,114	9,056
11	派生商品取引及び長期決済期間取引	6,827	12,492
	カレント・エクスポージャー方式	6,827	12,492
	派生商品取引	6,823	12,491
	外為関連取引	7,832	9,737
	金利関連取引	1,112	4,445
	金関連取引	_	0
	株式関連取引	_	108
	貴金属(金を除く)関連取引	_	0
	その他のコモディティ関連取引		28
	クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	29	20
	一括清算ネッティング契約による 与信相当額削減効果(△)	2,150	1,849
	長期決済期間取引	3	0
	未決済取引	23	19
13	証券化エクスポージャーに係る適格流動性 補完及び適格なサービサー・キャッシュ・ アドバンス	_	_
14		_	-
	合 計	28,797	60,233
(注)	所要自己資本の額は、信用リスク・アセ あります。	 zットの額に49	 6を乗じた額で

(注)所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(3)連結総所要自己資本額

		項目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
連	結総済	所要自己資本額	1,522,359	1,782,037
	信月	用リスクに対する所要自己資本の額	1,358,327	1,629,132
		資産(オン・バランス)項目	1,319,293	1,550,160
		オフ・バランス取引等項目	28,797	60,233
		CVAリスク相当額	10,235	18,737
		中央清算機関関連エクスポージャー	0	0
	₹-	- -ケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額	_	_
	オ/	ペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額	164,031	152,905
		基礎的手法	164,031	152,905

- (注1)連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額であります。 (注2)信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。 (注3)マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を 算入していないため、該当ありません。 (注4)オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

3.信用リスク

(1)信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位:百万円)

	区分			平成27年度 (平成28年3月31日)		
	_ //	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
	ソブリン向け	50,464,496	93,143,723	_	172,394	143,780,614
玉	金融機関向け	42,761,633	11,219,803	150,802	920,721	55,052,960
	法人等向け	478,985	5,848,849	_	344,409	6,672,244
	中小企業等・個人向け	_	_	_	202	202
内	その他	6,359,408	4,369,868	165	2,963,769	13,693,212
	国 内 計	100,064,523	114,582,245	150,967	4,401,497	219,199,233
	国 外 計	72,167	_	_	345,996	418,164
	投資信託等	_	_	_	27,384,429	27,384,429
	合 計	100,136,690	114,582,245	150,967	32,131,923	247,001,826

						(
	区 分	平成28年度 (平成29年3月31日)						
	_	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計		
	ソブリン向け	54,303,682	81,039,459	_	74,002	135,417,144		
玉	金融機関向け	37,109,409	10,896,066	336,236	918,580	49,260,291		
	法人等向け	462,513	6,425,822	_	333,416	7,221,751		
	中小企業等・個人向け	_	_	_	206	206		
内	その他	7,425,820	4,728,209	3,051	3,034,000	15,191,081		
	国 内 計	99,301,424	103,089,558	339,287	4,360,205	207,090,476		
	国 外 計	60,059	_	_	339,892	399,951		
	投資信託等	52,318	_	_	35,144,534	35,196,853		
	合 計	99,413,802	103,089,558	339,287	39,844,632	242,687,281		

- (注1)株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。
- (注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。
- (注3)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。
- (注4)「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。
- (注5)「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。
- (注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。
- (注7)「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。
- (注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。
- (注9) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
- (注10) 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産及び自己保有普通株式等は含まれておりません。
- (注11) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(2)信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位:百万円)

区分		平成27年度 (平成28年3月31日)							
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計				
1年以下	45,565,575	20,541,970	13,085	574,989	66,695,620				
1年超3年以下	1,026,751	27,551,550	62,927	116	28,641,346				
3年超5年以下	685,517	26,158,300	72,841	29	26,916,688				
5年超7年以下	309,755	26,152,995	2,036	_	26,464,787				
7年超10年以下	1,336,136	11,043,425	75	_	12,379,637				
10年超	451,860	3,134,003	_	_	3,585,864				
期間の定めのないもの	50,761,093	_	_	4,172,358	54,933,451				
投資信託等	_	_	_	27,384,429	27,384,429				
合 計	100,136,690	114,582,245	150,967	32,131,923	247,001,826				

区分	平成28年度 (平成29年3月31日)						
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計		
1年以下	38,954,700	15,323,450	26,971	454,459	54,759,581		
1年超3年以下	779,317	26,292,702	72,826	36	27,144,883		
3年超5年以下	625,463	25,194,671	193,899	30	26,014,064		
5年超7年以下	585,030	24,615,900	45,191	_	25,246,122		
7年超10年以下	964,815	7,539,844	399	_	8,505,060		
10年超	271,404	4,122,988	_	_	4,394,392		
期間の定めのないもの	57,180,750	_	_	4,245,571	61,426,321		
投資信託等	52,318	_	_	35,144,534	35,196,853		
合 計	99,413,802	103,089,558	339,287	39,844,632	242,687,281		

- (注1)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。
- (注2)「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。
- (注3) 「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。
- (注4) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
- (注5) 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産及び自己保有普通株式等は含まれておりません。
- (注6) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(3)三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位:百万円)

		平成27年度 平成28年度 (平成28年3月31日) 平成29年3月31日)									
	区 分	貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
	ソブリン向け	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	金融機関向け	_	_	_	0	0	_	_	_	_	_
玉	法人等向け	_	_	_	6	6	_	_	_	10	10
内	中小企業等・ 個人向け	_	_	_	72	72	_	_	_	63	63
rs	その他	_	_	_	3,252	3,252	_	_	_	2,652	2,652
	国 内 計	_	_	_	3,330	3,330	_	_	_	2,725	2,725
	国 外 計	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	投資信託等	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	合 計	_	_	_	3,330	3,330	_	_	_	2,725	2,725

- (注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであります。
- (注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。
- (注3)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。
- (注4)「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。
- (注5)「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。
- (注6)「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。
- (注7)「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。
- (注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。
- (注9) 一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)扱いとしております。
- (注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
- (注11) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(4)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額 期末残高

(畄位:百万円)

		(羊瓜・ロ/川 川
	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
一般貸倒引当金	127	127
個別貸倒引当金	_	_
特定海外債権引当勘定	_	_

期中増減

		(+14 - 1731 37
	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
一般貸倒引当金	△ 18	△ 0
個別貸倒引当金	_	_
特定海外債権引当勘定	_	-

- (注1) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。
- (注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。
- (5)業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 貸出金償却はありません。

(6)リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

区分	平成27 (平成28年		平成28年度 (平成29年3月31日)		
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	
0%	148,661,890	41,687,954	141,134,120	35,672,977	
2%	_	600	_	399	
4%	-	_	-	_	
10%	40,635	4,299,343	216,551	5,203,685	
20%	12,883,682	34,469	12,434,627	39,828	
35%	-	_	-	_	
50%	4,696,386	3,023	5,160,403	2,554	
75%	-	130	ı	142	
100%	1,061,656	5,039,019	1,245,928	5,064,968	
150%	29,642	305	16	170	
250%	90,350	1,088,304	135,284	1,178,769	
1,250%	_	_	_	_	
その他	-	_	-	_	
投資信託等	_	27,384,429	_	35,196,853	
合 計	167,464,245	79,537,580	160,326,931	82,360,349	

- (注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。
- (注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
- (注3) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。
- (注4) 経週措置を適用した資産については、経週措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しております。
- (注5) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。なお、加重平均のリスク・ウェイトは平成28年度末71.43% (平成27年度末は71.05%)であります。

4.信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位:百万円)

項目	平成2 [°] (平成28年		平成28年度 (平成29年3月31日)		
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比	
適格金融資産担保	41,378,182	90.80%	36,923,897	90.99%	
保証	4,192,827	9.20%	3,655,089	9.01%	
合 計	45,571,010	100.00%	40,578,986	100.00%	

- (注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。
- (注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などであります。
- (注3) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引·長期決済期間取引

派生商品取引・長期決済期間取引の実績

項目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
グロス再構築コストの額	165,476	324,943
グロスのアドオンの額	255,296	246,089
グロスの与信相当額	420,773	571,032
外国為替関連取引	385,614	430,018
金利関連取引	35,146	141,014
長期決済期間取引	12	_
ネッティングによる与信相当額削減額(△)	269,793	231,744
ネットの与信相当額	150,979	339,287
担保の額	44,694	217,350
有価証券	44,694	186,935
現金	_	30,415
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	150,979	339,287

- (注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。
- (注2) 派生商品取引及び長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しております。
- (注3) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。
- (注4) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。
- (注5) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を勘案しております。
- (注6) 担保による信用リスク削減効果はリスク・ウェイトで勘案しており、与信相当額では勘案しておりません。
- (注7) 与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブともに取り扱いがありません。
- (注8) ネッティングによる与信相当額削減額は、グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものであります。

6. 証券化エクスポージャー

当持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
住宅ローン債権	325,379	347,321
オートローン債権	69,926	94,576
リース料債権	_	5,322
売掛債権	2,038	1,357
法人向けローン債権	94,575 (-)	263,924 (12,228)
その他	37	_
合 計	491,957 (-)	712,502 (12,228)

- (注1)()内は、オフ・バランス取引額であります。
- (注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含まれておりません。
- (注3) 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの原資産の種類は「法人向けローン債権」であります。

(3)保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

リスク・	1	7年度 3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)		
ウェイト	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額	
20%未満	94,612	378	94,464	377	
20%	397,345	3,178	605,809	4,846	
50%	_	_	_	_	
100%	_	_	_	_	
350%	_	_	_	_	
1,250%	- (-)	(-)	12,228 (12,228)	6,114 (6,114)	
合 計	491,957 (-)	3,557 (-)	712,502 (12,228)	11,338 (6,114)	

- (注1)()内は、オフ・バランス取引額であります。
- (注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含まれておりません。
- (注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2)保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
2,743	2,056
_	_
_	_
_	_
- (-)	_ (-)
_	_
2,743 (-)	2,056 (-)
	(平成28年3月31日) 2,743 - - - (一) - 2,743

- (注1)()内は、オフ・バランス取引額であります。
- (注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(4)保有する再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

				(TE - D) 3)	
リスク・		7年度 3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)		
ウェイト	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	
40%未満	_	_	_	_	
40%	2,743	43	2,056	32	
100%	_	_	_	_	
225%	_	_	_	_	
650%	_	_	_	_	
1,250%	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
合 計	2,743 (-)	43 (-)	2,056 (-)	32 (-)	

- (注1)()内は、オフ・バランス取引額であります。
- (注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含まれておりません。
- (注3) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。
- (注4) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

7.マーケット・リスクに関する事項

当持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(1)連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成27 (平成28年3		平成28 (平成29年3	
	連結貸借対照表 計上額	時 価	連結貸借対照表 計上額	時 価
上場株式等 エクスポージャー	_	_	_	_
上場株式等エクス ポージャーに該当し ない出資等又は株式 等エクスポージャー	1,463		1,474	
合 計	1,463		1,474	

- (注1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なエクスポージャーを含んでいるため、金融商品の時価の算定方法と同様に時価開示の対象外として記載しております。
- (注2) 投資信託等に含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。
- (3)連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表で認識され、かつ、 連結損益計算書で認識されない 評価損益の額	_	_

- (注) 時価のある株式等について記載しております。
- 9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー標準的手法を採用しているため、該当ありません。
- 10.銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクに関して当持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (単位:億円)

		(1 == 15.13)
	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
経済価値低下額	5,980	9,618

- (注1)金利ショック幅は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。
- (注2) 流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行い、金利リスク量を算出しております。

(2)出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

			(-12.0711)
		平成27年度	平成28年度
		/平成27年4月 1 日から∖	
		√平成28年3月31日まで/	平成29年3月31日まで
損	益	_	_
	売却益	_	-
	売却損	_	_
	償 却	_	_

(注) 連結損益計算書における株式等損益について記載しております。

(4)連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益 の額

(単位:百万円)

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	_	_

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

報酬等に関する開示事項

- 1. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
 - (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件(平成24年(2012年)3月29日金融庁告示第21号)」に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(以下、合わせて「対象役職員」といいます。)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び執行役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を開示の対象となる「対象従業員等」としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、グループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には3事業子会社が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当社ではグループ共通の基準額を24百万円に設定しております。当該基準額は、当社及び株式会社ゆうちょ銀行の役員の過去3年間における基本報酬額の平均(各年度中における期中就任者・期中退任者を除く。)をもとに設定し、グループ共通の基準額としておりますが、当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものではないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、日本郵政グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、主要な連結子法人等の役員及び取締役会決議に基づき部門等の業務の執行の権限を有する執行役員並びに株式会社ゆうちよ銀行のプロフェッショナル職(同社の市場部門において特に高度かつ専門的知識を用いて業務を遂行する職務を行うものとして、プロフェッショナル職給与規定に基づく業績連動型の報酬制度を適用する管理社員をいいます。以下同じ。)が該当します。

- (2) 対象役職員の報酬等の決定について
 - ① 対象役員の報酬等の決定について

当社は、当社の役員の報酬体系、報酬等の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社の取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容を決定しております。報酬委員会は、会社法に基づきその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針及び個人別の報酬等を定める権限を有しております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について 対象従業員等に該当する主要な連結子法人等の役員の報酬 等の決定については次のとおりです。

(ア)日本郵便株式会社

役員の報酬等については、株主総会において役員報酬の総額等を決定する仕組みとなっております。

株主総会で決議された取締役の報酬等の個人別の配分については、取締役会の決議に基づき決定しております。監査役の報酬等の個人別の配分については、監査役の協議により決定しております。

また、執行役員の報酬等については、取締役会の決議に基づき決定しております。

(イ)株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険

役員の報酬体系、報酬等の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容を決定しております。報酬委員会は、会社法に基づきその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針及び個人別の報酬等を定める権限を有しております。

また、株式会社ゆうちょ銀行においては、プロフェッショナル 職の報酬等について、業務推進部門から独立した人事部がプロ フェッショナル職給与規程に基づく業績連動型の報酬制度を設 計しております。この制度に基づく報酬は、同社の代表執行役社 長等の執行役で構成される評価委員会において審議の上、決定 しております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等の決定 について

リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等は給与規程に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門等の長を最終決定者とする人事考課に基づき確定されることにより、営業推進部門から独立して報酬等の決定がなされております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門の各職責における目標に対しての達成度及び職務行動を評価しており、リスク管理態勢や法令等遵守態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

会社名	会議体の名称	開催回数 (2016年4月~2017年3月)	
日本郵政株式会社	報酬委員会	40	
日本郵便株式会社	株主総会	1 🗆	
	取締役会	40	
	監査役会	1 🗆	
株式会社ゆうちょ銀行	報酬委員会	40	
	評価委員会	50	
株式会社かんぽ生命保険	報酬委員会	70	

- (注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。
- 2. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項
 - (1) 「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役の報酬等については、経営等に対する責任の 範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役の報酬 等については、執行役としての職務内容・人物評価・業務実績等 を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制 度といたしましては、役員の報酬等を基本報酬としております。

(2) 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社の対象従業員等の報酬決定において、取締役及び監査 役の報酬等については、経営等に対する責任の範囲・大きさを 踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役及び執行役員の報酬等 については、執行役又は執行役員としての職務内容・人物評価・ 業務実績等を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な 報酬制度といたしましては、報酬等を、基本報酬としております。

また、職員の報酬決定については、目標に対する達成度及び職務行動を反映するために人事考課に基づき決定されることになっており、具体的な職員報酬制度といたしましては、給与規程により定めております。

3. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、日本郵便株式会社の取締役及び監査役については、株主総会の決議に基づき決定され、執行役員については、取締役会の決議に基づき決定される仕組みとなっております。株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の役員については、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。株式会社ゆうちょ銀行のプロフェッショナル職の報酬等の決定に当たっては、評価委員会において、報酬決定の仕組みを審議の上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みとなっております。その他の職員の報酬等については、給与規程に基づき決定される仕組みになっております。

なお、対象役員及び対象従業員等の報酬等について、人事考課の 状況並びに支払額の妥当性を踏まえて、過度の成果主義にならない 仕組みとなっております。

4. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払 方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 2016年4月1日 至 2017年 3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬	株式報酬	その他
対象役員 (除く社外役員)	40	1,017	891	125	0
対象従業員等	47	1,417	1,248	168	0

- (注1)対象役員の報酬等には、主要な連結子会社等の役員としての報酬等を含めて記載しております。
- (注2)変動報酬(賞与を含む。)は該当ありません。
- (注3)株式報酬型ストックオプションは該当ありません。
- (注4)取締役、監査役、執行役及び執行役員の退職慰労金制度を2013年6月に廃止しておりますので、退職慰労金は該当ありません。
- 5.当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

保険持株会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

項目		平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額	(A)	19,247,504	19,375,176
資本金又は基金等		11,376,850	11,580,137
価格変動準備金		782,268	788,712
危険準備金		2,374,846	2,254,027
異常危険準備金		_	_
一般貸倒引当金		458	376
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除×90%(マイナスの場合100%)	前))	3,803,168	3,817,559
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)		81,516	108,968
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)		385,417	338,720
負債性資本調達手段、保険料積立金等余剰部分		442,977	486,674
保険料積立金等余剰部分		442,977	486,674
負債性資本調達手段等		_	_
不算入額		_	_
少額短期保険業者に係るマージン総額		_	_
控除項目		_	_
その他		_	_
連結リスクの合計額[{(R ₁ ² +R ₅ ²) ^{1/2} +R ₈ +R ₉ } ² +(R ₂ +R ₃ +R ₇) ²) ^{1/2} +R ₄ +R ₆	(B)	3,539,898	4,202,494
保険リスク相当額	R ₁	159,046	153,070
一般保険リスク相当額	R ₅	_	_
巨大災害リスク相当額	R6	_	_
第三分野保険の保険リスク相当額	R8	78,262	69,104
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R ₉	_	_
予定利率リスク相当額	R ₂	170,717	158,838
最低保証リスク相当額	R ₇	_	_
資産運用リスク相当額	Rз	3,014,609	3,711,234
経営管理リスク相当額	R4	345,743	326,050
連結ソルベンシー・マージン比率 (A)/{(1/2)×(B)}		1,087.4%	922.0%

⁽注) 保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

3. 日本郵政株式会社単体財務データ

貸借対照表

科目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
〈資産の部〉		
流動資産		
現金及び預金	368,761	327,829
たな卸資産	406	397
前払費用	212	135
短期貸付金	35,100	26,120
未収入金	20,856	19,736
未収還付法人税等	143,312	32,749
その他	7,465	11,664
貸倒引当金	△ 7	△ 6
流動資産合計	576,107	418,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,736	29,761
構築物	716	604
機械及び装置	736	1,129
車両運搬具	87	286
工具、器具及び備品	3,424	3,927
土地	97,938	99,398
建設仮勘定	22,929	23,315
有形固定資産合計	156,569	158,423
無形固定資産		
ソフトウエア	9,022	7,346
その他	133	141
無形固定資産合計	9,155	7,487
投資その他の資産		
関係会社株式	7,677,895	7,677,895
長期貸付金	3,400	3,280
破産更生債権等	75	71
長期前払費用	225	283
その他	259	264
貸倒引当金	△ 75	△ 71
投資損失引当金	△ 5,152	△ 5,152
投資その他の資産合計	7,676,627	7,676,571
固定資産合計	7,842,352	7,842,482
資産合計	8,418,459	8,261,109

		(単位:百万円)
科目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
〈負債の部〉		
流動負債		
未払金	178,680	40,394
未払費用	1,285	1,179
未払法人税等	229	231
未払消費税等	761	_
賞与引当金	1,758	1,643
ポイント引当金	479	528
その他	1,296	4,610
流動負債合計	184,490	48,586
固定負債		
退職給付引当金	146,923	123,989
役員株式給付引当金	_	63
公務災害補償引当金	20,704	19,816
その他	8,638	10,796
固定負債合計	176,265	154,666
負債合計	360,756	203,253
〈純資産の部〉		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	875,000	875,000
その他資本剰余金	3,628,856	3,628,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	784,812	785,993
利益剰余金合計	784,812	785,993
自己株式	△ 730,964	△ 731,992
株主資本合計	8,057,703	8,057,856
純資産合計	8,057,703	8,057,856
負債純資産合計	8,418,459	8,261,109

損益計算書

		(単位:百万円)
科目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
営業収益		
ブランド価値使用料	13,352	13,536
関係会社受取配当金	209,245	208,657
受託業務収益	26,842	25,727
貯金旧勘定交付金	9,862	8,371
医業収益	22,562	21,245
宿泊事業収益	28,109	26,270
営業収益合計	309,975	303,808
営業費用		
受託業務費用	24,344	25,268
医業費用	27,812	26,826
宿泊事業費用	30,094	28,747
管理費	△ 3,692	△ 3,998
営業費用合計	78,558	76,844
営業利益	231,417	226,964
営業外収益		
受取利息	391	78
受取賃貸料	2,472	2,356
システム改修料	_	314
その他	711	626
営業外収益合計	3,575	3,376
営業外費用		
賃貸費用	1,094	993
システム改修費用	_	304
上場関連費用	774	_
その他	203	210
	2,073	1,508
経常利益	232.919	228,831
特別利益		
固定資産売却益	1,391	129
受取補償金	215	35
事業譲渡益	2,315	_
関係会社株式売却益	32,796	_
その他	663	8
特別利益合計	37,382	173
特別損失	2.,22=	
固定資産除却損	62	18
減損損失	8,759	2,234
関係会社株式売却損	126,236	
老朽化対策工事負担金	38,853	21,963
その他	5,925	3,631
特別損失合計	179,836	27,848
税引前当期純利益	90,464	201,157
法人税、住民税及び事業税	△ 3,846	△ 6,259
過年度法人税等		400
法人税等合計	△ 3,846	△ 5,858
当期純利益	94,311	207,015
□□対サで作りⅢⅡ	74,511	207,013

株主資本等変動計算書

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	株主資本					
科目		資本剰余金		余金		
科目	資本金	資本準備金	スの仏容士副令令	資本剰余金合計	その他利益剰余金	TIXTE CONTROL
		貝个华佣並	その他資本剰余金 資		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	740,600	740,600
当期変動額						
剰余金の配当					△ 50,100	△ 50,100
当期純利益					94,311	94,311
自己株式の取得						
自己株式の処分						
当期変動額合計	_	_	_	_	44,211	44,211
当期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	784,812	784,812

	株主	資本		
科目	自己株式	株主資本合計	純資産合計	
当期首残高	_	8,744,456	8,744,456	
当期変動額				
剰余金の配当		△ 50,100	△ 50,100	
当期純利益		94,311	94,311	
自己株式の取得	△ 730,964	△ 730,964	△ 730,964	
自己株式の処分		_	_	
当期変動額合計	△ 730,964	△ 686,753	△ 686,753	
当期末残高	△ 730,964	8,057,703	8,057,703	

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	株主資本					
科目		資本剰余金			利益剰余金	
科目	資本金	次十准进入	スの仏姿士利会会	次士레스스스틱	その他利益剰余金	피
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	質本 刺宗並 合計 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	784,812	784,812
当期変動額						
剰余金の配当					△ 205,834	△ 205,834
当期純利益					207,015	207,015
自己株式の取得						
自己株式の処分						
当期変動額合計	_	_	_	_	1,181	1,181
当期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	785,993	785,993

	株主	 主資本	
科目	自己株式	株主資本合計	純資産合計
当期首残高	△ 730,964	8,057,703	8,057,703
当期変動額			
剰余金の配当		△ 205,834	△ 205,834
当期純利益		207,015	207,015
自己株式の取得	△ 1,042	△ 1,042	△ 1,042
自己株式の処分	13	13	13
当期変動額合計	△ 1,028	152	152
当期末残高	△ 731,992	8,057,856	8,057,856

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原 価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決 算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市 場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のな いものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定 額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法 により処理しております。

2.たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価 法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

- 3.固定資産の減価償却の方法
- (1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 2年~50年 その他: 2年~60年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっており ます。

自社利用のソフトウエアについては当社における利用可能期間 (主として5年)に基づいて償却しております。

- 4. 引当金の計上基準
- (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財 政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年 度に帰属する額を計上しております。

(4)ポイント引当金

顧客へ付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末に おいて将来利用されると見込まれる額を計上しております。

- (5)退職給付引当金
 - ① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法 により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理し ております。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理し ております。

② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵 政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和 33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下 「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担 額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均 残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分し た額を発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余 支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理し ております。

③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵 政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給 給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、 当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含め て計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均 残余支給期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分し た額を発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6)役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づき、執行役に対する当社株式等の給付 に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7) 公務災害補償引当金

公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族 に対する年金の支出に備えるため、当事業年度末における公務災 害補償に係る債務を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残 余支給期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額 を発生の翌事業年度から費用処理しております。

- 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(3)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務 費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれ らの会計処理の方法と異なっております。

追加情報

(役員に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

執行役に対する信託を活用した業績連動型株式報酬制度に関する 注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を 記載しておりますので、注記を省略しております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取補 償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記するこ ととしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務 諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その 他」に表示していた878百万円は、「受取補償金」215百万円、「その他」 663百万円として組み替えております。

貸借対照表関係

1. 関係会社に対する資産及び負債

短期金銭債権 361,221 百万円 長期金銭債権 3,369 百万円 短期金銭債務 23,200 百万円

2.たな卸資産の内訳

貯蔵品 397 百万円

3. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 17,070 百万円

4.担保に供している資産

宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託してい るものは次のとおりであります。

投資その他の資産の「その他」 45 百万円

損益計算書関係

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引(収入分)255,857 百万円営業取引(支出分)8,525 百万円営業取引以外の取引(収入分)2,867 百万円営業取引以外の取引(支出分)21,972 百万円

2. 管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。

なお、管理費がマイナスとなっているのは、主として退職給付費用 の整理資源に係る過去勤務費用の償却等によるものであります。

	0 . 0
退職給付費用	△ 20,119 百万円
給料·手当	6,380 百万円
委託費	2,560 百万円
広告宣伝費	2,432 百万円
減価償却費	619 百万円
租税公課	1,268 百万円

3. ブランド価値使用料

当社グループが持つブランド力を自社の事業活動に活用できる 利益の対価として、当社が子会社から受け取る収益を計上するもの です。

4. 老朽化対策工事負担金

当社の子会社である日本郵便株式会社は、これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要な工事を実施しております。

これらの工事は、日本郵政公社からの業務等の承継以前を含めて、過去の修繕工事の実施が不十分であったことに起因し、定常的に行う修繕等とは性質を異にするため、グループの経営管理を行う当社がその費用を「老朽化対策工事負担金」として計上するものです。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式 (2)関連会社株式	6,670,180 –	5,970,676 –	△ 699,504 –
合 計	6,670,180	5,970,676	△ 699,504

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 の貸借対照表計 ト額

貸借対照表計上額 (1)子会社株式

1,007,714百万円 - 百万円

(2)関連会社株式

- 百万円 1,007,714百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

226,076 百万円
196,048
507
12,434
435,066
△ 435,066
 - 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳法定実効税率 30.9 %

(調整)

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 31.9 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4 評価性引当額の増減 △ 5.7 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △ 2.9 %

重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 日本郵便株式会社連結財務データ

連結貸借対照表

科目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
〈資産の部〉		
流動資産		
現金及び預金	1,908,767	1,762,376
受取手形及び営業未収入金	332,564	325,921
有価証券	400	25,070
たな卸資産	19,965	21,810
前払費用	8,178	7,126
未収入金	49,088	32,217
銀行代理業務未決済金	3,917	9,723
その他	61,705	51,115
貸倒引当金	△ 2,352	△ 3,521
流動資産合計	2,382,236	2,231,841
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,022,959	1,035,127
構築物(純額)	25,741	27,606
機械及び装置(純額)	140,021	133,958
車両運搬具(純額)	15,017	16,402
工具、器具及び備品(純額)	66,278	82,211
土地	1,334,566	1,340,847
建設仮勘定	59,800	79,493
有形固定資産合計	2,664,385	2,715,648
無形固定資産		
のれん	411,164	_
借地権	1,665	1,667
容積利用権	14,077	14,077
ソフトウエア	73,312	66,659
その他	38,292	9,793
無形固定資産合計	538,512	92,199
投資その他の資産		
投資有価証券	33,081	17,601
破産更生債権等	2,922	2,463
退職給付に係る資産	391	479
長期前払費用	9,967	9,814
その他	22,815	23,792
貸倒引当金	△ 2,924	△ 2,465
投資その他の資産合計	66,253	51,686
固定資産合計	3,269,151	2,859,534
資産合計	5,651,387	5,091,375

		(単位・日月円)
科目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
〈負債の部〉		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	106,115	99,030
短期借入金	56,816	96,552
未払金	311,350	311,832
生命保険代理業務未決済金	5,793	4,706
未払費用	46,893	44,457
未払法人税等	9,633	21,324
未払消費税等	23,713	34,367
前受郵便料	40,701	39,958
預り金	312,970	319,446
郵便局資金預り金	1,060,000	930,000
賞与引当金	92,256	90,558
その他	35,488	65,104
流動負債合計	2,101,731	2,057,340
固定負債		
社債	36,798	_
長期借入金	103,708	93,322
繰延税金負債	28,814	13,860
退職給付に係る負債	2,055,617	2,053,228
役員株式給付引当金	_	69
店舗建替等損失引当金	329	329
その他	79,403	78,980
固定負債合計	2,304,671	2,239,790
負債合計	4,406,403	4,297,130
〈純資産の部〉		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	586,381	586,381
利益剰余金	89,413	△ 304,623
株主資本合計	1,075,795	681,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	48
繰延ヘッジ損益	381	△ 88
為替換算調整勘定	△ 56,856	△ 80,730
退職給付に係る調整累計額	221,608	189,881
その他の包括利益累計額合計	165,182	109,110
非支配株主持分	4,006	3,376
純資産合計	1,244,984	794,244
負債純資産合計	5,651,387	5,091,375

連結損益計算書

	₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩	(単位:日万円)
科目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
営業収益		
郵便業務等収益	1,910,477	1,910,376
銀行代理業務手数料	609,431	612,465
生命保険代理業務手数料	378,379	392,768
国際物流業務等収益	544,062	644,416
その他の営業収益	196,496	198,944
営業収益合計	3,638,847	3,758,970
営業原価	3,354,165	3,441,139
営業総利益	284,682	317,831
販売費及び一般管理費	245,577	264,401
営業利益	39,105	53,430
営業外収益		
受取利息	1,558	881
持分法による投資利益	1,103	1,671
為替差益	1,765	1,104
その他	5,157	3,214
営業外収益合計	9,583	6,872
営業外費用		
支払利息	4,539	7,048
その他	1,812	1,032
営業外費用合計	6,352	8,081
経常利益	42,336	52,221
特別利益		
固定資産売却益	3,795	824
投資有価証券売却益	11,254	211
受取和解金	2,825	4,041
事業譲渡益	_	3,653
老朽化対策工事に係る負担金受入額	38,853	21,963
その他	3,548	1,366
特別利益合計	60,277	32,060
特別損失		
固定資産売却損	208	133
固定資産除却損	3,134	4,586
減損損失	3,567	416,185
老朽化対策工事に係る損失	38,853	21,963
その他	2,109	26,312
特別損失合計	47,873	469,180
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	54,740	△ 384,898
法人税、住民税及び事業税	5,810	13,632
法人税等調整額	1,148	△ 13,980
法人税等合計	6,958	△ 347
当期純利益又は当期純損失(△)	47,782	△ 384,551
非支配株主に帰属する当期純利益	535	684
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失(△)	47,247	△ 385,235

連結包括利益計算書

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)	47,782	△ 384,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 6,523	△ 3
繰延ヘッジ損益	7,498	△ 470
為替換算調整勘定	△ 57,200	△ 23,918
退職給付に係る調整額	△ 35,386	△ 31,727
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 9	3
その他の包括利益合計	△ 91,622	△ 56,117
包括利益	△ 43,839	△ 440,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 44,193	△ 441,308
非支配株主に係る包括利益	353	639

連結株主資本等変動計算書

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科目	株主資本				
1 -1	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	400,000	600,000	27,749	1,027,749	
当期変動額					
剰余金の配当				_	
欠損填補		△ 14,294	14,294	_	
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,247	47,247	
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		675		675	
連結範囲の変動				_	
連結子会社と非連結子会社 との合併による増加			122	122	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	_	△ 13,618	61,664	48,045	
当期末残高	400,000	586,381	89,413	1,075,795	

	その他の包括利益累計額						
科目	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	6,584	△ 7,116	160	256,995	256,623	2,728	1,287,101
当期変動額							
剰余金の配当							-
欠損填補							_
親会社株主に帰属する 当期純利益							47,247
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							675
連結範囲の変動							_
連結子会社と非連結子会社 との合併による増加							122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 6,535	7,498	△ 57,016	△ 35,386	△ 91,440	1,278	△ 90,162
当期変動額合計	△ 6,535	7,498	△ 57,016	△ 35,386	△ 91,440	1,278	△ 42,116
当期末残高	48	381	△ 56,856	221,608	165,182	4,006	1,244,984

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単	位	:	百	5	円	ļ

科目	株主資本				
↑↑ H	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	400,000	586,381	89,413	1,075,795	
当期変動額					
剰余金の配当			△ 11,811	△ 11,811	
欠損填補				_	
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△ 385,235	△ 385,235	
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				_	
連結範囲の変動			3,009	3,009	
連結子会社と非連結子会社 との合併による増加				_	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	_	_	△ 394,037	△ 394,037	
当期末残高	400,000	586,381	△ 304,623	681,757	

	その他の包括利益累計額						
科目	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	48	381	△ 56,856	221,608	165,182	4,006	1,244,984
当期変動額							
剰余金の配当							△ 11,811
欠損填補							_
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△ 385,235
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							_
連結範囲の変動							3,009
連結子会社と非連結子会社 との合併による増加							_
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 0	△ 470	△ 23,873	△ 31,727	△ 56,072	△ 630	△ 56,702
当期変動額合計	△ 0	△ 470	△ 23,873	△ 31,727	△ 56,072	△ 630	△ 450,740
当期末残高	48	△ 88	△ 80,730	189,881	109,110	3,376	794,244

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	平成27年度 (平成27年4月 1 日から (平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月 1 日から (平成29年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	54,740	△ 384,898
減価償却費	123,844	150,229
減損損失	3,567	416,185
のれん償却額	16,060	20,552
持分法による投資損益 (△は益)	△ 1,103	△ 1,671
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	367	654
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,724	△ 1,747
役員株式給付引当金の増 減額(△は減少)	_	69
退職給付に係る負債の増 減額(△は減少)	8,422	△ 2,711
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 11,261	1,543
受取利息及び受取配当金	△ 1,936	△ 914
支払利息	4,539	7,048
固定資産売却損益 (△は益)	△ 3,784	△ 760
固定資産除却損	3,134	4,586
受取和解金	△ 2,825	△ 4,041
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 6,291	6,587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,180	△ 1,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,405	△ 7,114
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 47,270	10,605
預り金の増減額 (△は減少)	5,621	8,222
郵便局資金預り金の増減額 (△は減少)	△ 80,000	△ 130,000
その他	△ 39,371	△ 13,163
小計	48,765	77,594
利息及び配当金の受取額	2,354	1,108
利息の支払額	△ 4,080	△ 6,690
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	12,667	△ 11,010
その他	2,974	3,892
営業活動による キャッシュ・フロー	62,681	64,895

1) D	平成27年度 /平成27年4月 1 日から\	平成28年度
科 目 	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成28年4月 1 日から 平成29年3月31日まで
投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 501,179	△ 791
定期預金の払戻による収入	601,436	201,331
有価証券の取得による支出	△ 31,952	_
有価証券の償還による収入	31,760	400
投資有価証券の売却による収入	25,711	604
有形固定資産の取得による支出	△ 214,368	△ 210,848
有形固定資産の売却による収入	13,767	3,932
無形固定資産の取得による支出	△ 30,864	△ 20,991
関係会社株式の取得による支出	△ 464	_
関係会社株式の売却による収入	_	44
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出	△ 571,603	-
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収入	1,210	-
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による支出	_	△ 72
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入	-	611
その他	△ 118,089	29,111
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 794,637	3,331
財務活動による キャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 854	△ 904
借入れによる収入	53,235	123,633
借入金の返済による支出	△ 39,730	△ 80,643
社債の償還による支出	△ 23,483	△ 33,827
配当金の支払額	_	△ 11,811
非支配株主への配当金の 支払額	△ 495	△ 1,193
連結の範囲の変更を伴わ ない子会社株式の取得に よる支出	△ 39	_
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 11,368	△ 4,747
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 2,666	△ 1,772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 745,990	61,706
現金及び現金同等物の期首残高	2,421,783	1,675,924
連結の範囲の変更に伴う現 金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	_	1,912
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	131	_
現金及び現金同等物の期末残高	1,675,924	1,739,543

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1.連結の範囲に関する事項
- (1)連結子会社

265計

主要な会社名

株式会社JPロジサービス、JPビズメール株式会社、株式会社 郵便局物販サービス、日本郵便輸送株式会社、株式会社JPメディアダイレクト、JPサンキュウグローバルロジスティクス株 式会社、JPビルマネジメント株式会社、株式会社JP三越マー チャンダイジング、日本郵便デリバリー株式会社、JPコミュニケーションズ株式会社、日本郵便オフィスサポート株式会社、株式会社ゆうゆうギフト、JP東京特選会株式会社、JP損保サービス株式会社、Toll Holdings Limited、日本郵便メンテナンス株式会社

なお、非連結子会社であった日本郵便メンテナンス株式会社は、 非連結子会社であった株式会社日搬及び株式会社ゆーテックとの 合併により、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲 に含めております。

日本郵便ファイナンス株式会社及びToll Holdings Limited(以下、「トール社」)傘下の連結子会社3社は売却したため、また、トール社傘下の連結子会社13社は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

1計

東京米油株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

- 2.持分法の適用に関する事項
- (1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

21社

株式会社ジェイエイフーズおおいた、リンベル株式会社、セゾン投信株式会社、トール社傘下の関連会社

なお、トール社傘下の関連会社1社を株式取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

また、トール社傘下の関連会社1社は売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

1社

東京米油株式会社

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、 利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- 3.連結子会社の事業年度等に関する事項
- (1)連結子会社の決算日

6月末日5社12月末日35社3月末日225社

(2)6月末日及び12月末日を決算日とする連結子会社については、仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

- 4.会計方針に関する事項
- (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券

満期保有目的の債券については移動平均法に基づく償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券は原

則として、株式については連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。)については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② たな知資産
 - a. 販売用不動産及び仕掛不動産

個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)によっております。

b. その他のたな卸資産

主として移動平均法及び先入先出法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 2年~50年 その他: 2年~75年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)、商標権については発生原因に応じた期間(主として20年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

- (4)重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与 の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上して おります。

③ 役員株式給付引当金

当社が定める規程に基づき、執行役員等に対する当社親会社 株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計 上しております。

④ 店舗建替等損失引当金

不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

- (5)退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計 年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基 準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務

数理計算 Fの差異 名

期間内の一定の年数(8年~13年)による定額法により費用処理しております。 各連結会計年度の発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数(8 年~13年)による定額法により按分し た額を、それぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理しております。

- (6)重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 ……… 金利スワップ、金利通貨スワップ、通貨 スワップ及び為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建債務、借入金及び社債

③ ヘッジ方針

連結子会社における所定の管理手続に従って、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ 手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判断しております。

(7)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、存外子会社等の資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付し、収益及び費用は、期中平均相場による円換算額を付し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

- (10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、日本郵政株式会社を連結親法 人として、連結納税制度を適用しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用 指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しており ます。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

1.前連結会計年度まで営業外収益の「受取賃貸料」(前連結会計年度 11,842百万円)に計上しておりました郵便局等の賃貸取引について、当連結会計年度から営業収益の「その他の営業収益」に計上する方法に変更しております。

また、これらの賃貸に係る費用を営業外費用の「賃貸費用」(前連結会計年度5,348百万円)に計上しておりましたが、当連結会計年度から「営業原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更しております。

これは、郵便サービスのみならず、貯金保険の基本的なサービスを一体的に利用できるようにするユニバーサルサービスの確保が将来にわたり義務付けられたことに伴い、「日本郵政グループ協定」を締結し、ユニバーサルサービスの提供に資することを目的とする賃貸へ当期に見直し等を行ったことから、当社の事業内容と密接に関連する賃貸の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」、「持分法による投資利益」、「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、営業外収益の「受取賃貸料」は金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、営業外収益の「受取賃貸料」 4百万円、「その他」9,578百万円は、「受取利息」1,558百万円、「持分 法による投資利益」1,103百万円、「為替差益」1,765百万円、「その 他」5,157百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました特別利益の「移転補償金」及び「負ののれん発生益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、特別利益に表示していた「移転補償金」2,675百万円、「負ののれん発生益」849百万円、「その他」22百万円は「その他」3,548百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「受取和解金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん発生益」は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん発生益」△849百万円、「その他」△41,347百万円は「受取和解金」△2,825百万円、「その他」△39,371百万円として組み替えております。

連結貸借対照表関係

1.たな卸資産の内訳

商品8,055百万円仕掛不動産568 "仕掛品184 "貯蔵品13,001 "

2.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 977,214百万円

3.有形固定資産の圧縮記帳額

 圧縮記帳額
 46,001百万円

 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)
 (152百万円)

4.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,391百万円

5.担保に供している資産は次のとおりであります。

日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産

流動資産「有価証券」 14,940百万円

為替決済のために担保に供している資産

流動資産「現金及び預金」 30百万円

銀行借入のために担保に供している資産

流動資産「現金及び預金」 31百万円

上記担保資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供でありますが、当連結会計年度末現在、対応債務はありません。

6.偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、連結決算日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

87,418百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ 転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象と はなりません。

連結損益計算書関係

1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当69,169百万円支払手数料35,577 "減価償却費18,826 "

2.老朽化対策工事に係る負担金受入額

当社は、親会社である日本郵政株式会社から老朽化対策工事に係る負担金として、特別損失の「老朽化対策工事に係る損失」として計上した金額と同額の金銭を受け入れることとしております。

3.減損損失

「減損損失」には、連結子会社であるトール社に係るのれん及び商標権(以下、「のれん等」)並びに有形固定資産の一部の減損損失400,328百万円(のれん368,213百万円、商標権24,113百万円、有形固定資産8,002百万円)を含んでおります。当社グループでは、内部管理上独立した業績報告が行われる単位を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

豪州経済の減速等を受け、トール社の業績は前年実績を下回る水準で推移しており、今後の業績見通しを見直した結果、将来キャッシュ・フローが大幅に減少する見込みとなったことから、のれん等及び有形固定資産の一部の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを8.2%~19.3%で割り

引いて算出した使用価値を正味売却価額が上回ることから、正味売 却価額によっております。なお、正味売却価額は鑑定評価額に基づい て算定しております。

4.老朽化対策工事に係る損失

当社は、これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要な工事を実施することとしております。

連結包括利益計算書関係

1.その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金 しゅうしゅう	
当期発生額	△7百万円
組替調整額	1 //
税効果調整前	△ 5 <i>//</i>
税効果額	1 //
その他有価証券評価差額金	△ 3百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△ 471百万円
組替調整額	△ 501 //
資産の取得原価調整額	- //
税効果調整前	△ 973 <i>II</i>
税効果額	502 //
繰延ヘッジ損益	△ 470百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△ 23,918百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△ 9,586百万円
組替調整額	△ 22,141 <i>//</i>
税効果調整前	△ 31,727 <i>//</i>
税効果額	- //
退職給付に係る調整額	△ 31,727百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	3百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

その他の包括利益合計

(単位:千株)

△ 56,117百万円

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	10,000	_	_	10,000

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成28年 6月28日 定時株主 総会	普通株式	11,811	1,181.19	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 該当事項はありません。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び 損金	1,/62,3/6日万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	10,000 //
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 譲渡性預金	△ 135 //
負の現金同等物としての当座借越	△ 32,698 //
現金及び現金同等物	1,739,543百万円

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時 金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債 務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、一部の連結子 会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律(平成24年法律第96号)」に基づく退職等年金給付の制度への当社及び一部の連結子会社の要拠出額は、当連結会計年度9,625百万円であります。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

数理計算上の差異の発生額 9,580 / 退職給付の支払額 △ 135,569 / その他 305 /	退職給付債務の期首残高	2,064,960百万円
数理計算上の差異の発生額 9,580 / 退職給付の支払額 △ 135,569 / その他 305 /	勤務費用	108,002 //
退職給付の支払額 △ 135,569 / その他 305 /	利息費用	14,431 //
その他305 /	数理計算上の差異の発生額	9,580 //
	退職給付の支払額	△ 135,569 <i>//</i>
退職給付債務の期末残高 2.061.711百万	その他	305 //
<u> </u>	退職給付債務の期末残高	2,061,711百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	9,734百万円
期待運用収益	193 //
数理計算上の差異の発生額	△5 //
事業主からの拠出額	245 //
退職給付の支払額	△ 1,205 <i>//</i>
年金資産の期末残高	8,963百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,483百万円
年金資産	△ 8,963 //
	△ 479百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,053,228 //
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,052,748百万円
退職給付に係る負債	2,053,228百万円
退職給付に係る資産	△ 479 <i>II</i>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,052,748百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	108,002百万円
利息費用	14,431 //
期待運用収益	△ 193 ″
数理計算上の差異の費用処理額	△ 8,890 //
過去勤務費用の費用処理額	△ 13,251 <i>//</i>
その他	△ 274 <i>II</i>
確定給付制度に係る退職給付費用	99,824百万円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△ 13,251百万円
数理計算上の差異	△ 18,476 <i>//</i>
合計	△ 31,727百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内 訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	139,989百万円
未認識数理計算上の差異	49,891 //
合計	189,881百万円

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	54%
株式	24%
生保一般勘定	20%
その他	2%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6~0.7%
長期期待運用収益率	2.0%

3.確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度13,508百万円であります。

セグメント情報等

1.報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として、郵便・物流事業、金融窓口事業、国際物流事業に分けて行っており、これを事業セグメントの識別単位とするとともに、報告セグメントとしております。

郵便・物流事業セグメントでは、郵便・物流事業、ロジスティクス事業等を行っております。金融窓□事業セグメントでは、銀行代理業、金融商品仲介業、生命保険・損害保険の募集業務、不動産業、物販業、地方公共団体からの受託業務等を行っております。国際物流事業セグメントでは、海外におけるフォワーディング事業、3PL事業、エクスプレス事業等を行っております。

2.報告セグメントごとの営業収益、利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。 セグメント間の内部営業収益は、市場価格又は総原価を基準に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セク				
	郵便・ 物流事業	金融窓□事業	国際物流 事業(注)2	計	その他	合計
営業収益(注) 1						
外部顧客に対する営業収益	1,915,296	1,199,258	644,416	3,758,970	_	3,758,970
セグメント間の内部営業収益	14,632	187,197	_	201,829	_	201,829
計	1,929,928	1,386,456	644,416	3,960,800	_	3,960,800
セグメント利益	12,053	63,334	5,642	81,030	_	81,030

- (注)1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。
 - 2. 国際物流事業のセグメント利益は、のれん償却額等を考慮しない営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。
- 4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
- (1)報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の営業利益計上額

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	81,030
「その他」の区分の利益	_
セグメント間取引消去	1,060
全社費用(注)1	△ 1,370
その他の調整額(注)2	△ 27,290
連結損益計算書の営業利益	53,430

- (注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. その他の調整額は、国際物流事業セグメントにおけるのれん慣却額等 (\triangle 21,874百万円) などによるものであります。

重要な後発事象

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に係る議案を付議することを決議し、同株主総会で承認されました。1.目的

欠損の填補を行い、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とすることを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うこととしました。

- 2.資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の要領
- (1)会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。
 - ① 減少する準備金の額

資本準備金

257,489,612,371円

② 増加する剰余金の額

その他資本剰余金

257,489,612,371円

- (2)会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の額を減少し、 繰越利益剰余金に振り替えるものであります。
 - ① 減少する剰余金の額

その他資本剰余金

443,195,529,896円

② 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金

443,195,529,896円

なお、準備金の額の減少について、会社法第449条第1項のただ し書きの規定に基づき債権者異議申述の手続はありません。

3.資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の効力発生日 平成29年6月23日

5. 株式会社ゆうちょ銀行単体財務データ

貸借対照表

特別	11 D	平成27年度	平成28年度
現金預け金 45,895,068 現金 150,763 月161,372 月170,000	村 日 		
現金	〈資産の部〉		
預け金	現金預け金	45,895,068	51,281,921
□一ルローン 債券貸借取引支払保証金 買入金銭債権 商品目債 金銭の信託 有価証券 商品国債 名銭の信託 有価証券 国債 も数の信託 力債 システラーシー を数の信託 力債 を数の信託 も数の信託 も数の信託 も数の信託 も数の信託 も数の情証券 も数の信託 も数の情証券 も数の情証券 も数の情証券 も数の情証券 も数の情証券 も数の情証券 も数のもののののである。 も数のものののである。 も数のののである。 も数ののののである。 も数ののののである。 も数ののののである。 も数ののののである。 も数ののののである。 も数ののののである。 も数ののののである。 も数ののののである。 も数ののののである。 も数ののののである。 も数ののののである。 も数ののののである。 も数ののののののののである。 も数のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	現金	150,763	161,372
(青券貸借取引支払保証金 買入金銭債権 商品国債 金銭の信託 有価証券 国債 地方債 地方債 大の他の証券 (大物取引差を勘定 を融減生商品 大物取引差を耐品 大物取引差を耐品 大物取引差を耐品 大物取引差を耐品 (大物取引差を対験性) (大物取引差を対験性) (大物取引差を対験性) (大物取引差を対験性) (大物取引差を対験性) (大物取引差を対験性) (大物取引差を対験性) (大物取引差を対験性) (大物取引差を対験性) (大物取引差を対験性) (大物取引差を対験性) (大物取引差を対験性) (大物取引差を対験性) (大物取引差を対験性) (大物取引差を対験性) (大物取引差を対験性) (大物取引差を対験性) (大物取引差を対験性) (大分ののの資産 (大分のの利能力能) (大分のの利能力能力能) (大分のの利能力能力能) (大分のの利能力能力能力能力能力能力能力能力能力能力能力能力能力能力能力能力能力能力能	預け金	45,744,305	51,120,549
買入金銭債権		978,837	470,000
商品有価証券 187 9 9 3,561,110 3,817,908 144,076,834 138,792,448 国債 82,255,654 68,804,989 5,856,509 6,082,225 短期社債 204,995 233,998 社債 10,362,715 10,752,831 4式 1,390 4,064,120 証書貸付 2,322,098 3,866,110 当座貸越 219,951 198,009 外国為替 25,328 78,646 外国他店預け 25,309 78,646 所以 25,309 78,646 所以 274,678 240,448 先物取引差入証拠金 15,387 前,387 元,387 前,387 元,387 元,387 元,387 元,387 元,388 元,	債券貸借取引支払保証金	7,923,229	8,718,905
商品国債 187 3,561,110 3,817,908 有価証券 144,076,834 138,792,448 田債 82,255,654 68,804,989 5,856,509 位別 233,998 社債 10,362,715 10,752,831 株式 1,390 その他の証券 45,395,569 52,917,013 (登出金 2,542,049 4,064,120 証書貸付 2,322,098 3,866,110 当座貸越 219,951 198,009 78,646 所員 15,387 前払費用 4,183 2,890 表別 (表別 274,678 名 240,448 先物取引差入証拠金 - 1,118,583 有形固定資産 182,733 は建設仮勘定 スの他の育形固定資産 1,118,583 7,717 その他の有形固定資産 42,797 表別 38,516 無形固定資産 42,797 表別 30,910 27,472 その他の無形固定資産 13,955 18,711 支払承諾見返 (力,096)	買入金銭債権	178,509	252,214
金銭の信託 有価証券 目債 知力債 地方債 地方債 短期社債 その他の証券 ・	商品有価証券	187	9
有価証券 144,076,834 82,255,654 68,804,989 5,856,509 6,082,225 233,998 社債 10,362,715 10,752,831 1,390 その他の証券 45,395,569 52,917,013 1,390 2,542,049 3,866,110 3 2 2 2 3 3 3 3 3 3	商品国債	187	9
国債	金銭の信託	3,561,110	3,817,908
地方債	有価証券	144,076,834	138,792,448
短期社債 204,995 10,752,831 10,752,831 1,390 その他の証券 45,395,569 52,917,013 (分を) 3,866,110 1,390 方数の	国債	82,255,654	68,804,989
社債 株式 1,390	地方債	5,856,509	6,082,225
株式 1,390	短期社債	204,995	233,998
その他の証券 45,395,569 52,917,013 4,064,120 3,866,110 2,322,098 3,866,110 198,009 198,009 78,646 19	社債	10,362,715	10,752,831
貸出金2,542,0494,064,120証書貸付2,322,0983,866,110当座貸越219,951198,009外国為替25,32878,646所及外国為替19-その他資産1,573,3161,871,733未決済為替貸15,38715,379前払費用4,1832,890未収収益274,678240,448先物取引差入証拠金-124,102先物取引差金勘定-56金融派生商品160,483324,889金融商品等差入担保金-38,062その他の資産1,118,5831,125,903有形固定資産182,733175,825建物73,26170,556土地59,03459,034建設仮勘定7,6387,717その他の有形固定資産42,79738,516無形固定資産44,86546,183ソフトウエア30,91027,472その他の無形固定資産13,95518,711支払承諾見返75,000-貸倒引当金△ 1,030△ 1,096	株式	1,390	1,390
 証書貸付 当座貸越 外国為替 その他資産 未決済為替貸 市払費用 未収収益 先物取引差入証拠金 先物取引差金勘定 金融派生商品 金融商品等差入担保金 その他資産 1,118,583 有形固定資産 土地 全の他の有形固定資産 大の取引形固定資産 大の取引表を 大の他の有形固定資産 大の他の無形固定資産 大の他の無形固定資産 大の他の無形固定資産 大の他の無形固定資産 大の他の無形固定資産 大の他の無形固定資産 大ののの量 大ののの 大ののの 大ののの 人ののの 人のの 人ののの 人のの 人のの 人のの 人は、いの 人のの 人の <l< td=""><td>その他の証券</td><td>45,395,569</td><td>52,917,013</td></l<>	その他の証券	45,395,569	52,917,013
当座貸越 219,951 198,009 78,646	貸出金	2,542,049	4,064,120
外国為替 25,328 78,646 外国他店預け 25,309 78,646 買入外国為替 19	証書貸付	2,322,098	3,866,110
外国他店預け 25,309	当座貸越	219,951	198,009
買入外国為替 19 1,573,316 1,871,733 未決済為替貸 15,387 15,379 前払費用 4,183 2,890 未収収益 274,678 240,448 先物取引差入証拠金 - 56 金融派生商品 160,483 324,889 金融商品等差入担保金 - 38,062 その他の資産 1,118,583 175,825 建物 73,261 70,556 土地 59,034 59,034 建設仮勘定 7,638 7,717 その他の有形固定資産 42,797 38,516 無形固定資産 44,865 46,183 ソフトウエア その他の無形固定資産 13,955 18,711 支払承諾見返 75,000 - 位 1,096	外国為替	25,328	78,646
その他資産 未決済為替貸 おい数円 未収収益 未収収益 先物取引差入証拠金 先物取引差金勘定 金融派生商品 金融商品等差入担保金 その他の資産 有形固定資産 土地 登設仮勘定 その他の有形固定資産 無形固定資産 メフトウエア その他の無形固定資産 支払承諾見返 すのののののののののののののののののののののののののののののののののののの	外国他店預け	25,309	78,646
未決済為替貸前払費用 4,183 2,890 274,678 240,448 先物取引差入証拠金 - 124,102 先物取引差金勘定 - 56 金融派生商品 160,483 324,889 金融商品等差入担保金 - 38,062 その他の資産 1,118,583 1,125,903 有形固定資産 182,733 175,825 24物 59,034 59,034 2建設仮勘定 7,638 7,717 その他の有形固定資産 42,797 38,516 無形固定資産 44,865 46,183 ソフトウエア その他の無形固定資産 13,955 18,711 支払承諾見返 75,000 - △ 1,096	買入外国為替	19	_
前払費用 未収収益 先物取引差入証拠金 先物取引差金勘定 金融派生商品 金融商品等差入担保金 その他の資産 和形固定資産 土地 生設仮勘定 その他の有形固定資産 大の他の有形固定資産 無形固定資産 無形固定資産 大の他の有形固定資産 無形固定資産 サンフトウエア その他の無形固定資産 大の他の自己の他の無形固定資産 大の他の無形固定資産 大の他の無形固定資産 大の他の無形固定資産 大の他の無形固定資産 大の他の無形固定資産 大の他の無形固定資産 大の他の無形固定資産 大の他の無形固定資産 大の他の無形固定資産 大の他の無形固定資産 大の他の自己の他の無形固定資産 大の他の自己の他の自己の他の無形固定資産 大の他の無形固定資産 大の他の自己の他の自己の他の自己の他の自己の他の自己の他の自己の他の自己の他の自	その他資産	1,573,316	1,871,733
未収収益 先物取引差入証拠金 先物取引差入証拠金 一	未決済為替貸	15,387	15,379
 先物取引差入証拠金 先物取引差金勘定 金融派生商品 金融商品等差入担保金 その他の資産 1,118,583 1,125,903 有形固定資産 建物 力3,261 方9,034 建設仮勘定 その他の有形固定資産 42,797 38,516 無形固定資産 44,865 ソフトウエア その他の無形固定資産 44,865 46,183 ソフトウエア その他の無形固定資産 対3,955 18,711 支払承諾見返 「75,000 <	前払費用	4,183	2,890
 先物取引差金勘定 金融派生商品 金融商品等差入担保金 その他の資産 1,118,583 1,125,903 有形固定資産 182,733 175,825 建物 大3,261 大0,556 土地 59,034 59,034 290,034 7,638 7,717 その他の有形固定資産 42,797 38,516 無形固定資産 44,865 46,183 ソフトウエア その他の無形固定資産 30,910 27,472 その他の無形固定資産 13,955 18,711 支払承諾見返 75,000 「クー △1,030 △1,096 	未収収益	274,678	240,448
金融派生商品 金融商品等差入担保金 その他の資産 有形固定資産 理物 大力・力・アラースの他の有形固定資産 をの他の有形固定資産 相形固定資産 大力・ウエア その他の無形固定資産 カソフトウエア その他の無形固定資産 支払承諾見返 (資倒引当金 ・ 160,483 ・ 324,889 ・ 38,062 ・ 1,118,583 ・ 175,825 ・ 73,261 ・ 70,556 ・ 59,034 ・ 59,034 ・ 7,638 ・ 7,717 ・ 38,516 ・ 44,865 ・ 46,183 ・ 27,472 ・ 13,955 ・ 18,711 ・ 支払承諾見返 ・ △ 1,030 ・ △ 1,096		_	124,102
金融商品等差入担保金 その他の資産 1,118,583 175,825 建物 73,261 土地 59,034 建設仮勘定 その他の有形固定資産 42,797 その他の有形固定資産 44,865 ソフトウエア その他の無形固定資産 38,062 1,125,903 175,825 70,556 459,034 59,034 42,797 38,516 46,183 ソフトウエア その他の無形固定資産 13,955 18,711 支払承諾見返 75,000 △ 1,096		_	
その他の資産 1,118,583 1,125,903 175,825 2排物 73,261 70,556 土地 59,034 59,034 220 42,797 38,516 無形固定資産 44,865 46,183 ソフトウエア 30,910 27,472 その他の無形固定資産 13,955 18,711 支払承諾見返 75,000		160,483	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
有形固定資産 182,733 175,825 24物 73,261 70,556 14地 59,034 59,034 2建設仮勘定 7,638 7,717 その他の有形固定資産 42,797 38,516 46,183 ソフトウエア 30,910 27,472 その他の無形固定資産 13,955 18,711 支払承諾見返 75,000 − △ 1,030 △ 1,096		_	-
建物 73,261 70,556 土地 59,034 59,034 建設仮勘定 7,638 7,717 その他の有形固定資産 42,797 38,516 無形固定資産 44,865 46,183 ソフトウエア 30,910 27,472 その他の無形固定資産 13,955 18,711 支払承諾見返 75,000 - 貸倒引当金 △ 1,030 △ 1,096		, -,	
土地 59,034 59,034 7,717 その他の有形固定資産 42,797 38,516 無形固定資産 44,865 46,183 ソフトウエア 30,910 27,472 その他の無形固定資産 13,955 18,711 支払承諾見返 75,000 - △ 1,096		-	-
建設仮勘定 7,638 7,717 その他の有形固定資産 42,797 38,516 無形固定資産 44,865 46,183 ソフトウエア 30,910 27,472 その他の無形固定資産 13,955 18,711 支払承諾見返 75,000 - 公 1,030 △ 1,096			-
その他の有形固定資産 無形固定資産 ソフトウエア その他の無形固定資産 支払承諾見返 賃倒引当金 42,797 44,865 30,910 13,955 75,000 △ 1,030 38,516 46,183 27,472 18,711 75,000 △ 1,030		-	
無形固定資産 44,865 46,183 77,472 その他の無形固定資産 13,955 18,711 支払承諾見返 75,000 - 公 1,030 △ 1,096			
ソフトウエア 30,910 27,472 その他の無形固定資産 13,955 18,711 支払承諾見返 75,000 - 貸倒引当金 △ 1,030 △ 1,096		-	
その他の無形固定資産 13,955 18,711 支払承諾見返 75,000 - 賃倒引当金 △ 1,030 △ 1,096		-	
支払承諾見返 75,000 − 貸倒引当金 △ 1,030 △ 1,096		-	-
貸倒引当金 △ 1,030 △ 1,096		-,	18,711
			_
資産の部合計 207,056,039 209,568,820	資倒引当金	△ 1,030	△ 1,096
資産の部合計 207,056,039 209,568,820			
資産の部合計 207,056,039 209,568,820			
	資産の部合計	207,056,039	209,568,820

FN 🗆	平成27年度	平成28年度
科 	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
(負債の部)		
貯金	177,871,986	179,434,686
振替貯金	13,874,601	13,052,115
通常貯金	47,465,923	52,100,533
貯蓄貯金	388,475	391,963
定期貯金	11,441,153	10,065,156
特別貯金	18,967,503	11,133,397
定額貯金	85,550,160	92,532,491
その他の貯金	184,168	159,029
コールマネー	22,536	45,436
売現先勘定	554,522	960,937
債券貸借取引受入担保金	13,123,558	13,694,294
コマーシャル・ペーパー	_	40,324
外国為替	338	407
未払外国為替	338	407
その他負債	2,532,920	2,185,197
未決済為替借	21,341	22,820
未払法人税等	45,370	30,817
未払費用	1,526,248	1,425,895
前受収益	72	57
先物取引差金勘定	_	44
金融派生商品	778,128	540,016
金融商品等受入担保金	_	30,415
資産除去債務	396	415
その他の負債	161,362	134,714
賞与引当金	6,020	6,007
退職給付引当金	149,720	148,800
役員株式給付引当金	_	43
睡眠貯金払戻損失引当金	_	2,096
繰延税金負債	1,211,286	1,270,550
支払承諾	75,000	_
負債の部合計	195,547,888	197,788,782
〈純資産の部〉		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
資本準備金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	2,108,969	2,233,759
その他利益剰余金	2,108,969	2,233,759
繰越利益剰余金	2,108,969	2,233,759
自己株式	△ 1,299,999	△ 1,300,411
株主資本合計	8,605,256	8,729,634
その他有価証券評価差額金	3,322,827	3,166,980
繰延ヘッジ損益	△ 419,932	△ 116,577
評価・換算差額等合計	2,902,894	3,050,403
純資産の部合計	11,508,150	11,780,037
負債及び純資産の部合計	207,056,039	209,568,820

損益計算書

- Table 1						
科目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)				
経常収益	1,968,987	1,897,281				
資金運用収益	1,731,217	1,567,512				
貸出金利息	25,103	17,748				
有価証券利息配当金	1,657,623	1,522,075				
コールローン利息	5,307	636				
債券貸借取引受入利息	7,958	1,471				
預け金利息	33,977	23,974				
その他の受入利息	1,247	1,607				
役務取引等収益	123.019	119,465				
受入為替手数料	60,921	60,991				
その他の役務収益	62,097	58,474				
その他業務収益	12,953	114,371				
	_	99,395				
国債等債券売却益	12,953	11,826				
金融派生商品収益	12,555	3,149				
その他経常収益	101,797	95,931				
貸倒引当金戻入益	0	95,951				
		2.4				
償却債権取立益 ************************************	39	34				
株式等売却益	3,232	88				
金銭の信託運用益	93,868	83,049				
その他の経常収益	4,656	12,758				
経常費用	1,486,989	1,455,195				
資金調達費用	374,928	348,746				
貯金利息	232,795	200,373				
コールマネー利息	630	566				
売現先利息	1,795	6,620				
債券貸借取引支払利息	33,233	41,542				
コマーシャル・ペーパー利息	_	54				
借用金利息	_	0				
金利スワップ支払利息	105,571	97,547				
その他の支払利息	902	2,042				
役務取引等費用	31,879	32,845				
支払為替手数料	3,653	3,814				
その他の役務費用	28,225	29,031				
その他業務費用	13,076	14,280				
外国為替売買損	1,471	_				
国債等債券売却損	11,107	14,280				
金融派生商品費用	497	_				
営業経費	1,064,004	1,054,053				
その他経常費用	3,099	5,269				
貸倒引当金繰入額	_	91				
金銭の信託運用損	0	118				
その他の経常費用	3,099	5,059				
経常利益	481,998	442,085				
特別損失	1,109	1,488				
固定資産処分損	1,103	529				
減損損失	5	958				
税引前当期純利益	480,888	440,596				
法人税、住民税及び事業税	152,528	133,287				
法人税等調整額	3,291	△ 4,954				
法人税等合計	155,819	128,332				
当期純利益	325,069	312,264				
二 尹 河 平 八 江 立	323,069	312,204				

株主資本等変動計算書

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	株主資本								
科目			利益剰余金						
1 11	資本金	資本準備金	スの小次士却へ入	次十利へへへこ	その他利益剰余金				
		貝平华佣並	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,500,000	4,296,285	_	4,296,285	1,968,617				
当期変動額									
剰余金の配当					△ 184,717				
当期純利益					325,069				
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式処分差損の振替									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	_	_	_	_	140,351				
当期末残高	3,500,000	4,296,285	_	4,296,285	2,108,969				

	株主資本		評価・換算差額等			
科目	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	△ 1,299,999	8,464,904	3,824,643	△ 659,335	3,165,307	11,630,212
当期変動額						
剰余金の配当		△ 184,717				△ 184,717
当期純利益		325,069				325,069
自己株式の取得		_				-
自己株式の処分		_				_
自己株式処分差損の振替		_				_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 501,816	239,403	△ 262,413	△ 262,413
当期変動額合計	_	140,351	△ 501,816	239,403	△ 262,413	△ 122,061
当期末残高	△ 1,299,999	8,605,256	3,322,827	△ 419,932	2,902,894	11,508,150

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	株主資本							
科目			利益剰余金					
1 11	資本金	資本準備金	スの小次士却へ入	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
		貝平华佣並	その他資本剰余金		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,500,000	4,296,285	_	4,296,285	2,108,969			
当期変動額								
剰余金の配当					△ 187,473			
当期純利益					312,264			
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 0	△ 0				
自己株式処分差損の振替			0	0	△ 0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	_	_	_	_	124,790			
当期末残高	3,500,000	4,296,285	_	4,296,285	2,233,759			

	株主資本		評価・換算差額等			
科目	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	△ 1,299,999	8,605,256	3,322,827	△ 419,932	2,902,894	11,508,150
当期変動額						
剰余金の配当		△ 187,473				△ 187,473
当期純利益		312,264				312,264
自己株式の取得	△ 418	△ 418				△ 418
自己株式の処分	6	6				6
自己株式処分差損の振替		_				_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 155,846	303,355	147,508	147,508
当期変動額合計	△ 411	124,378	△ 155,846	303,355	147,508	271,887
当期末残高	△ 1,300,411	8,729,634	3,166,980	△ 116,577	3,050,403	11,780,037

キャッシュ・フロー計算書

	平成27年度	平成28年度
科目	/平成27年4月1日から\	(平成28年4月 1 日から)
	(平成28年3月31日まで)	(平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 	480,888	440,596
減価償却費	36,666	35,306
減損損失 	5	958
貸倒引当金の増減(△)	△ 24	65
賞与引当金の増減額(△は減少)	438	△ 12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 746	△ 919
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	_	43
睡眠貯金払戻損失引当金の増減(△)	_	2,096
資金運用収益	△ 1,731,217	△ 1,567,512
資金調達費用	374,928	348,746
有価証券関係損益(△)	△ 5,078	2,365
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 93,867	△ 82,930
為替差損益(△は益)	274,924	△ 80,125
固定資産処分損益(△は益)	1,103	529
貸出金の純増(△)減	240,481	△ 1,523,548
貯金の純増減(△)	161,209	1,562,699
譲渡性預け金の純増(△)減	620,000	20,000
コールローン等の純増(△)減	923,288	433,886
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	450,855	△ 795,676
コールマネー等の純増減(△)	577,058	429,316
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	_	40,324
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 446,640	570,736
外国為替(資産)の純増(△)減	24,003	△ 53,318
外国為替(負債)の純増減(△)	72	68
資金運用による収入	1,875,027	1,616,246
資金調達による支出	△ 235,284	△ 449,819
その他	99,727	△ 80,150
小計	3,627,821	869,973
法人税等の支払額	△ 181,785	△ 152,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,446,036	717,488

科目	平成27年度 (平成27年4月 1 日から) (平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月 1 日から (平成29年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 25,203,413	△ 21,160,856
有価証券の売却による収入	9,810,599	1,410,489
有価証券の償還による収入	25,650,370	24,619,351
金銭の信託の増加による支出	△ 850,000	△ 14,645
金銭の信託の減少による収入	586,748	54,947
有形固定資産の取得による支出	△ 32,274	△ 19,227
有形固定資産の売却による収入	11	0
無形固定資産の取得による支出	△ 9,610	△ 14,608
その他	△ 54	1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,952,376	4,876,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	_	△ 418
自己株式の処分による収入	_	0
配当金の支払額	△ 184,717	△ 187,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,717	△ 187,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,214,018	5,406,853
現金及び現金同等物の期首残高	32,596,050	45,810,068
現金及び現金同等物の期末残高	45,810,068	51,216,921

注記事項

重要な会計方針

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
- (1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産 直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- 4.固定資産の減価償却の方法
- (1)有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:3年~50年その他:2年~75年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

- 5.引当金の計上基準
- (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署 等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査 定結果を監査しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に 対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上 しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間 内の一定の年数(10年)による定額法により

損益処理

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存

勤務期間内の一定の年数(10年)による定 額法により按分した額を、それぞれ発生の

翌事業年度から損益処理

(4)役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備える ため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5)睡眠貯金払戻損失引当金

睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、 預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発 生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- 7.ヘッジ会計の方法
- (1)金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な 条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指 定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもっ て有効性の評価に代えております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の 方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

当行は、当事業年度より、当行執行役に対し、信託を活用した業績 連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

当行は、株式報酬規程に基づき、当行執行役にポイントを付与し、当行執行役のうち株式報酬規程に定める給付要件を満たした者(以下、「受益者」といいます)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を給付することとし、そのうちの一定割合については当行株式を換算して得られる金銭を本信託(株式給付信託)から給付しております。

当行執行役に対し給付する株式については、予め当行が信 託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市 場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額412百万円、株式数は323千株であります。

貸借対照表関係

1.関係会社の株式又は出資金の総額

株式

1.385百万円

2.無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券

8,882,990百万円

3.貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及 び貸出条件緩和債権額は、ありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶 予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを 目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放 棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債 権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 25,943,822百万円

担保資産に対応する債務

貯金 11,150,781百万円 売現先勘定 960,937百万円 債券貸借取引受入担保金 13,694,294百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 682.251百万円

また、その他の資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び その他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりで あります。

保証金 1,993百万円 中央清算機関差入証拠金 125,475百万円 その他の証拠金等 2,005百万円

5.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は、19,548百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものはありません。

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定め

ている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額

167,835百万円

7.システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守 等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが 見込まれる金額は次のとおりであります。

1年内 589百万円 1年超 624百万円

8.貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。その内訳として「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」、「定額貯金」及び「その他の貯金」は「その他の預金」にそれぞれ相当するものであります。また、「特別貯金」は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金であります。

損益計算書関係

1.営業経費には、次のものを含んでおります。 日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料 612,465百万円

2.貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

		当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発	行済株式					
	普通株式	4,500,000	_	_	4,500,000	
自	己株式					
	普通株式	750,525	328	4	750,848	(注)1,2,3

- (注) 1.普通株式の自己株式の増加328千株は、株式給付信託による取得328千株によるものであります。
 - 2.普通株式の自己株式の減少4千株は、株式給付信託による執行役への給付4千株及び単元未満株式の買増請求に応じて売却したものであります。
 - 3.普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式323千株が含まれております。

2.配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	93,736	25.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月22日
平成28年 11月14日 取締役会	普通株式	93,736	25.00	平成28年 9月30日	平成28年 12月6日

- (注) 平成28年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金8百万円が含まれております。
- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	93,736	利益剰余金	25.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月21日

(注)平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金8百万円が含まれております。

キャッシュ・フロー計算書関係

1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係

現金預け金勘定 譲渡性預け金 現金及び現金同等物 51,281,921百万円 △ 65,000百万円 51,216,921百万円

金融商品関係

- 1. 金融商品の状況に関する事項
- (1)金融商品に対する取組方針

当行は、預入限度額内での預金(貯金)業務、シンジケートローン 等の貸出業務、有価証券投資業務、為替業務、国債、投資信託及び 保険商品の窓口販売、住宅ローン等の媒介業務、クレジットカード 業務などを行っております。

当行は、主に個人から預金の形で資金を調達し、国債等の国内債券や外国債券等の有価証券、あるいは貸出金等で運用しております。これらの金融資産及び金融負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。このため、当行では、資産・負債の総合管理(ALM)により収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

また、当行は、平成19年10月の民営化以降、運用対象の拡充を通じ、収益源泉の多様化を進める中で、金融資産に占める信用リスク資産の残高を徐々に増加させておりますが、信用リスクの顕在化等により生じる損失が過大なものとならないように、投資する銘柄や投資額に十分配意しながら運用を実施しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産の主なものは、国債等の国内債券や外国債券等の有価証券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されております。また、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などがありますが、債券等と比べると少額であります。

当行では、ALMの観点から、金利関連取引については、金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利(キャッシュ・フロー)変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っております。また、通貨関連取引については、当行が保有する外貨建有価証券の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、通貨スワップ等を行っております。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「重要な会計方針 7.ヘッジ会計の方法」に記載しております。

- (3)金融商品に係るリスク管理体制
 - ① リスク管理の方針

リスク管理・運営のため、経営会議の諮問機関として専門委員会(リスク管理委員会、ALM委員会)を設置し、各種リスクの特性を考慮した上でその管理状況を報告し、リスク管理の方針やリスク管理態勢などを協議しております。

② 信用リスクの管理

当行では、信用リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaR(バリュー・アット・リスク:保有する資産・負債に一定の確率のもとで起こり得る最大の損失額を把握するための統計的手法)により信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループ ごとに「与信限度」、国及び地域ごとに「国別・地域別与信ガイドライン」を定め、適切な管理を行っております。

リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を、審査部では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

③ 市場リスクの管理

当行は、ALMに関する方針のもとで、バンキング業務として国内外の債券や株式等への投資を行っており、金利、為替、株価等の変動の影響を受けるものであることから、市場リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

当行において、主要な市場リスクに係るリスク変数(金利、為替、株価)の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」、「貸出金」、「貯金」、「デリバティブ取引」であります。

当行ではVaRの算定にあたって、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間240営業日(1年相当)、片側99%の信頼水準、観測期間1,200営業日(5年相当))を採用しております。なお、負債側については、内部モデルを用いて計測しております。また、当事業年度より、円金利においてマイナス金利が常態化したことに対応し、より実態に即した計測を行うため、マイナス金利に対応した方法に変更しております。

平成29年3月31日現在での市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で2,413,737百万円であります。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであることから、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクについて捕捉できない場合があります。このリスクに備えるため、さまざまなシナリオを用いたストレス・テストを実施しております。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク 管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

また、当行では、市場運用(国債等)中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、当行における金利リスクの重要性についても十分認識した上で、ALMにより、さまざまなシナリオによる損益シミュレーションを実施するなど、多面的に金利リスクの管理を行っており、適切にリスクをコントロールしております。

ALMに関する方針については、経営会議で協議した上で決定し、その実施状況等について、ALM委員会・経営会議に報告を行っております。

なお、デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する諸規程に基づき実施しております。

④ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の調達環境について常にモニタリングを行い、必要に応じて適時適切に対応するとともに、予期しない資金流出等に備えて常時保有すべき流動性資産の額を管理しております。

資金流動性リスク管理を行うにあたっては、安定的な資金繰りを達成することを目的として、資金繰りに関する指標等を設定し、 モニタリング・管理等を行っております。

資金流動性リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び資金流動性リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が ない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価 額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる 前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれら の差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

			(土瓜・ロバババ
	貸借対照表計上額	時 価	差額
(1)現金預け金	51,281,921	51,281,921	_
(2)コールローン	470,000	470,000	-
(3)債券貸借取引支払保証金	8,718,905	8,718,905	
(4)買入金銭債権	252,214	252,214	_
(5)商品有価証券			
売買目的有価証券	9	9	
(6)金銭の信託	3,803,267	3,803,267	_
(7)有価証券	38.316.923	39.761.722	1 444 700
満期保有目的の債券 その他有価証券	100,349,714	100,349,714	1,444,799
(8)貸出金	4.064.120	100,349,714	
(6)負出並 貸倒引当金(* 1)	4,004,120 △114		
AE31777 (* 1)	4.064.005	4,109,451	45,445
物立二	, ,		
資産計	207,256,962	208,747,207	1,490,245
(1)貯金	179,434,686	179,731,889	297,203
(2)コールマネー	45,436	45,436	
(3)売現先勘定	960,937	960,937	_
(4)債券貸借取引受入担保金	13,694,294	13,694,294	-
(5)コマーシャル・ペーパー	40,324	40,324	
負債計	194,175,679	194,472,882	297,203
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されて			
いないもの	3,730	3,730	-
ヘッジ会計が適用されて	(210.056)	(210.056)	
いるもの	(218,856)	(218,856)	_
デリバティブ取引計	(215,126)	(215,126)	_

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。 (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合 9。デリバテイン収5川にようと生いた止味の順権"順務は無路に交がいてのか、ロ 計で正味の債務となる項目については()で表示しております。 なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券

-体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて 記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

<u>資産</u> (1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳 簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間 (1 年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし ております。

(2)コールローン、(3)債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似している ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5)商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式につい ては取引所の価格を時価としております。また、債券については日本証券業協会が公 表する店頭売買参考統計値を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関 係」に記載しております。

(7)有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計 値、比準価格方式により算定された価額又はプローカー等から提示された価格を 時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価として おります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に 記載しております。

(8)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出 先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似している ことから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごと 、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割 り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内 に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近 似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

ー 振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、決算日に要求された場合の支

払額(帳簿価額)を時価とみなしております。 定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将 来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。な お、定額貯金については過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッ ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際

に適用する利率を用いております。 (2)コールマネー、(3)売現先勘定、(4)債券貸借取引受入担保金(5)コマーシャル・

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似している ことから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)、債券関連取引(債券先物)であり、取引所の価格、割引現在 価値により時価を算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は 次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)金銭の信託」及び「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

	(
区分	貸借対照表計上額
金銭の信託(*1)	14,641
有価証券	
非上場株式(*2)	1,390
投資信託(*3)	122,477
組合出資金(*4)	1,942
合計	140,451

- (*1)金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握すること が極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開 示の対象とはしておりません。
- (*2)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*3)投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが 極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示 の対象とはしておりません。
- (*4)組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが 極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とは しておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	51,120,549	- J-Wr	- -	7 	-	_
コールローン	470,000	_	_	_	-	_
債券貸借取引支払保証金	8,718,905	-	-	-	-	-
買入金銭債権	22,437	59,793	45,683	10,706	25,310	87,679
有価証券	15,443,655	26,853,603	25,336,822	24,606,123	7,565,381	4,438,228
満期保有目的の債券	7,206,625	10,887,190	9,031,200	11,197,770	-	-
うち国債	6,211,500	9,351,100	9,031,200	10,730,100	-	-
地方債	44,622	-	-	-	-	-
社債	918,025	1,503,657	-	467,670	-	-
その他の証券	32,478	32,433	_	_	-	-
その他有価証券の うち満期があるもの	8,237,029	15,966,413	16,305,622	13,408,353	7,565,381	4,438,228
うち国債	3,652,816	5,847,002	7,084,521	9,395,284	3,673,622	2,403,500
地方債	523,610	1,779,098	1,818,440	951,809	780,867	27,412
短期社債	234,000	-	-	-	-	-
社債	819,978	2,309,956	1,884,671	645,298	891,547	1,178,687
その他の証券	3,006,624	6,030,355	5,517,989	2,415,960	2,219,343	828,629
貸出金	2,400,568	725,958	405,261	217,684	221,988	89,861
合計	78,176,116	27,639,356	25,787,767	24,834,514	7,812,680	4,615,769

(注4)有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以由	1年超	3年超	5年超	7年超	10年初
	1年以内	3年以内	5年以内	7年以内	10年以内	10年超
貯金(*)	92,053,298	19,724,134	25,644,654	13,861,706	28,150,891	-
コールマネー	45,436	-	-	-	-	-
売現先勘定	960,937	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	13,694,294	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	40,388	-	-	-	-	-
合計	106,794,356	19,724,134	25,644,654	13,861,706	28,150,891	_

(*) 貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成29年3月31日現在)

売買目的有価証券において、当事業年度の損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

			(+12.17)
種類	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	35,317,430	36,691,257	1,373,826
地方債	44,618	44,733	115
社債	2,889,963	2,960,589	70,626
その他	64,911	76,892	11,981
うち外国債券	64,911	76,892	11,981
小計	38,316,923	39,773,472	1,456,549
国債	_	_	_
地方債	-	_	_
社債	-	_	_
その他	_	_	_
うち外国債券	_	_	_
小計	-	_	_
	38,316,923	39,773,472	1,456,549
	国債 地方債 社債 その他 うち外国債券 小計 国債 地方債 社債 その他	国債 35,317,430 地方債 44,618 社債 2,889,963 その他 64,911 う5外国債券 64,911 小計 38,316,923 国債 - 地方債 - 社債 - その他 - う5外国債券 - 、	国債 35,317,430 36,691,257 地方債 44,618 44,733 社債 2,889,963 2,960,589 その他 64,911 76,892 う5外国債券 64,911 76,892 小計 38,316,923 39,773,472 国債 地方債 社債 55外国債券 う5外国債券

3.子会社株式及び関連会社株式(平成29年3月31日現在) 子会社株式は該当ありません。

関連会社株式1,385百万円については、すべて非上場であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び差額は記載しておりません。

4. その他有価証券(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額(注)1
責券	43,897,296	42,351,852	1,545,444
国債	32,379,992	31,044,284	1,335,708
地方債	5,342,533	5,247,901	94,632
短期社債	-	_	_
社債	6,174,770	6,059,666	115,103
その他	43,917,055	41,830,116	2,086,938
うち外国債券	13,266,884	11,621,764	1,645,119
うち投資信託(注)2	30,589,848	30,148,925	440,922
小計	87,814,351	84,181,969	3,632,382
責券	3,724,735	3,751,657	△26,921
国債	1,107,565	1,122,495	△14,929
地方債	695,073	698,799	△3,726
短期社債	233,998	233,998	_
社債	1,688,097	1,696,364	△8,266
その他	9,127,842	9,451,132	△323,290
うち外国債券	6,811,672	7,121,635	△309,962
うち投資信託(注)2	2,014,396	2,020,269	△5,872
小計	12,852,577	13,202,790	△350,212
	100,666,928	97,384,759	3,282,169
	大 国債 地方債 短期社債 社債 その他 うち外国債券 うち資語(出2 小計 責 等 国債 短期社債 社債 をの他 うち外国債券 をの地 を対 を対 を を を の他 も うち が を の も を の も を の も を の も を の も を り も し し し し し し し し し し し し し し し し し し	世 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	世方 国債 32,379,992 31,044,284 地方債 5,342,533 5,247,901 短期社債 - 社債 6,174,770 6,059,666 その他 43,917,055 41,830,116 う方外国債券 13,266,884 11,621,764 うち投資配(記) 30,589,848 30,148,925 小計 87,814,351 84,181,969 長券 3,724,735 3,751,657 国債 1,107,565 1,122,495 地方債 695,073 698,799 短期社債 233,998 233,998 社債 1,688,097 1,696,364 その他 9,127,842 9,451,132 うち労国債券 6,811,672 7,121,635 うち投資配(記) 2,014,396 2,020,269 小計 12,852,577 13,202,790

- (注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は185,342百万円 (費用)であります。
 - 2.投資信託の投資対象は主として外国債券であります。
 - 3.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
株式	5
投資信託	122,477
組合出資金	1,942
合計	124,425

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	232,597	1,134	△1,764
国債	216,688	1,134	_
社債	15,908	_	△1,764
その他	1,177,891	10,780	△12,516
うち外国債券	1,176,118	10,692	△12,516
合計	1,410,489	11,914	△14,280

7.減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

- ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)
 - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
 - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
 - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水 準以下で推移している銘柄

金銭の信託関係

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

- 1.運用目的の金銭の信託(平成29年3月31日現在) 該当ありません。
- 2.満期保有目的の金銭の信託(平成29年3月31日現在) 該当ありません。
- 3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	うち貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの
1 -	の他の金銭	3,803,267	2,704,605	1,098,661	1,102,370	△3,708

- (注)1.貸借対照表計上額は、株式については、当決算日前1カ月の市場価格の平均等、 それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上 したものであります。
 - 2.「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
 - 3.時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託

	貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	14,641

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の上の他の金銭の信託日には含めておりません。

4.減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当事業年度における減損処理額は、3,734百万円であります。 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
 - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
 - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水 準以下で推移している銘柄

退職給付関係

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1.採用している退職給付制度の概要

当行は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用 しております。

なお、当行は、平成27年10月1日より、共済年金の職域部分廃止 後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付 水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正す る法律(平成24年法律第96号)」に基づく退職等年金給付制度が適 用されております。

2.確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	134,970百万円
勤務費用	7,322百万円
利息費用	945百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 694百万円
退職給付の支払額	△ 7,052百万円
その他	△ 11百万円
退職給付債務の期末残高	135,480百万円

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付 引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	135,480百万円
未認識数理計算上の差異	4,127百万円
未認識過去勤務費用	9,192百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	148,800百万円
退職給付引当金	148,800百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	148,800百万円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	7,322百万円
利息費用	945百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 962百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 1,161百万円
その他	139百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	6,283百万円

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項 主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成29年3月31日)

繰延税金資産

貸倒引当金	87百万円
退職給付引当金	45,586
減価償却限度超過額	8,463
未払貯金利息	427
金銭の信託評価損	2,642
繰延ヘッジ損益	51,461
未払事業税	3,101
その他	22,998
繰延税金資産合計	134,770
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,399,193
その他	△ 6,127
繰延税金負債合計	△ 1,405,320
繰延税金負債の純額	△ 1,270,550百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重 要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成29年3月31日)

20 050/

法定美効税率	30.85%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	\triangle 0.58
住民税均等割等	0.06
所得税額控除	△ 1.44
その他	0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.12%

持分法損益等

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

関連会社に対する投資の金額	1,385百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,485百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	13百万円

1株当たり情報

当事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)		
1株当たり純資産額	3,142円 05銭	
1株当たり当期純利益金額	83円 28銭	

- (注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しな いため、記載しておりません。
 - 2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	11,780,037百万円
普通株式に係る期末の純資産額	11,780,037百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	3,749,151千株

3.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度	
	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	
当期純利益	312,264百万円	
普通株式に係る当期純利益	312,264百万円	
普通株式の期由平均株式数	3.7/19.190千株	

4.株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり純資産額の算 定上、当事業年度末の普通株式の発行済株式数から控除した自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計 算において控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当事業年度末株式数は、323千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、284千株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 株式会社かんぽ生命保険連結財務データ

連結貸借対照表

科目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
〈資産の部〉		
現金及び預貯金	1,862,636	1,366,086
コールローン	360,000	150,000
債券貸借取引支払保証金	3,008,591	3,520,722
買入金銭債権	430,150	27,561
金銭の信託	1,644,547	2,127,042
有価証券	63,609,906	63,485,289
貸付金	8,978,437	8,060,902
有形固定資産	145,855	137,262
土地	68,262	68,272
建物	49,502	44,664
リース資産	1,780	2,047
建設仮勘定	6,176	6,255
その他の有形固定資産	20,133	16,022
無形固定資産	185,300	185,520
ソフトウェア	185,281	185,498
リース資産	0	_
その他の無形固定資産	18	21
代理店貸	81,193	50,888
再保険貸	1,368	2,293
その他資産	525,835	371,905
繰延税金資産	712,132	851,942
貸倒引当金	△ 772	△ 658
資産の部合計	81,545,182	80,336,760

科目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
〈負債の部〉		
保険契約準備金	74,934,165	72,525,176
支払備金	635,167	577,376
責任準備金	72,362,503	70,175,234
契約者配当準備金	1,936,494	1,772,565
再保険借	3,377	4,774
債券貸借取引受入担保金	3,648,478	4,889,066
その他負債	233,106	213,565
退職給付に係る負債	60,803	62,184
役員株式給付引当金	_	76
価格変動準備金	782,268	788,712
負債の部合計	79,662,200	78,483,557
〈純資産の部〉		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
利益剰余金	472,362	527,358
自己株式	_	△ 521
株主資本合計	1,472,406	1,526,882
その他有価証券評価差額金	405,412	321,904
繰延ヘッジ損益	140	50
退職給付に係る調整累計額	5,022	4,366
その他の包括利益累計額合計	410,575	326,321
純資産の部合計	1,882,982	1,853,203
負債及び純資産の部合計	81,545,182	80,336,760

連結損益計算書

		(単位:百万円
科目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
経常収益	9,605,743	8,659,444
保険料等収入	5,413,862	5,041,868
資産運用収益	1,354,966	1,367,937
利息及び配当金等収入	1,308,679	1,226,193
金銭の信託運用益	44,939	56,535
有価証券売却益	1,241	85,142
有価証券償還益	36	33
貸倒引当金戻入額	6	11
その他運用収益	63	21
その他経常収益	2,836,914	2,249,639
支払備金戻入額	82,988	57,790
責任準備金戻入額	2,750,098	2,187,268
その他の経常収益	3,827	4,579
経常費用	9,194,239	8,379,689
保険金等支払金	8,550,474	7,550,323
保険金	7,577,151	6,487,267
年金	340,904	371,216
給付金	49,192	57,111
解約返戻金	378,862	433,053
その他返戻金	193,610	185,982
再保険料	10,754	15,692
責任準備金等繰入額	132	25
契約者配当金積立利息繰入額	132	25
資産運用費用	9,749	160,414
支払利息	4,370	2,218
有価証券売却損	1,592	124,734
有価証券償還損	664	7,480
金融派生商品費用	1,511	20,599
為替差損	402	3,362
その他運用費用	1,209	2,018
事業費	538,510	560,423
その他経常費用	95,371	108,502
経常利益	411,504	279,755
特別利益	341	_
固定資産等処分益	341	_
特別損失	71,847	6,892
固定資産等処分損	1,747	448
価格変動準備金繰入額	70,100	6,444
契約者配当準備金繰入額	178,004	152,679
税金等調整前当期純利益	161,994	120,182
法人税及び住民税等	174,316	136,749
法人税等調整額	△ 97,219	△ 105,163
法人税等合計	77,096	31,586
当期純利益	84,897	88,596
非支配株主に帰属する当期純利益	_	-
親会社株主に帰属する当期純利益	84,897	88,596

連結包括利益計算書

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
当期純利益	84,897	88,596
その他の包括利益	△ 153,116	△ 84,254
その他有価証券評価差額金	△ 152,621	△ 83,507
繰延ヘッジ損益	118	△ 90
退職給付に係る調整額	△ 613	△ 655
包括利益	△ 68,218	4,342
親会社株主に係る包括利益	△ 68,218	4,342
非支配株主に係る包括利益	_	_

連結株主資本等変動計算書

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	株主資本				
1 11	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	411,992	_	1,412,036
当期変動額					
剰余金の配当			△ 24,527		△ 24,527
親会社株主に帰属する当期純利益			84,897		84,897
自己株式の取得				_	_
自己株式の処分				_	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	_	_	60,370	_	60,370
当期末残高	500,000	500,044	472,362	_	1,472,406

科目	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	558,033	22	5,635	563,691	1,975,727
当期変動額					
剰余金の配当					△ 24,527
親会社株主に帰属する当期純利益					84,897
自己株式の取得					_
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 152,621	118	△ 613	△ 153,116	△ 153,116
当期変動額合計	△ 152,621	118	△ 613	△ 153,116	△ 92,745
当期末残高	405,412	140	5,022	410,575	1,882,982

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

					(羊位・ロ/川 川	
科目	株主資本					
↑ ↑ ⊟	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	500,000	500,044	472,362	_	1,472,406	
当期変動額						
剰余金の配当			△ 33,600		△ 33,600	
親会社株主に帰属する当期純利益			88,596		88,596	
自己株式の取得				△ 538	△ 538	
自己株式の処分				17	17	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	_	_	54,996	△ 521	54,475	
当期末残高	500,000	500,044	527,358	△ 521	1,526,882	

科目	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	405,412	140	5,022	410,575	1,882,982
当期変動額					
剰余金の配当					△ 33,600
親会社株主に帰属する当期純利益					88,596
自己株式の取得					△ 538
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 83,507	△ 90	△ 655	△ 84,254	△ 84,254
当期変動額合計	△ 83,507	△ 90	△ 655	△ 84,254	△ 29,778
当期末残高	321,904	50	4,366	326,321	1,853,203

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	平成27年度 (平成27年4月 1 日から (平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から (平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,994	120,182
減価償却費	36,700	46,819
支払備金の増減額(△は減少)	△ 82,988	△ 57,790
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 2,750,098	△ 2,187,268
契約者配当準備金積立利息繰入額	132	25
契約者配当準備金繰入額	178,004	152,679
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 170	△ 114
退職給付に係る負債の 増減額(△は減少)	2,446	1,381
役員株式給付引当金の 増減額(△は減少)	_	76
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	70,100	6,444
利息及び配当金等収入	△ 1,308,679	△ 1,226,193
有価証券関係損益(△は益)	978	47,039
支払利息	4,370	2,218
為替差損益(△は益)	402	3,362
有形固定資産関係損益(△は益)	999	183
代理店貸の増減額(△は増加)	13,829	30,304
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 738	△ 924
その他資産(除く投資活動 関連、財務活動関連)の増 減額(△は増加)	△ 42,294	141,332
再保険借の増減額(△は減少)	1,360	1,396
その他負債(除く投資活動 関連、財務活動関連)の増 減額(△は減少)	△ 22,185	△ 1,914
その他	△ 44,128	△ 30,292
小計	△ 3,779,964	△ 2,951,050
利息及び配当金等の受取額	1,376,599	1,315,932
利息の支払額	△ 4, 401	△ 2,142
契約者配当金の支払額	△ 316,246	△ 316,351
その他	32	_
法人税等の支払額	△ 198,998	△ 137,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,922,978	△ 2,090,939

科目	平成27年度 (平成27年4月 1 日から (平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月 1 日から (平成29年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 36,244,900	△ 26,495,000
コールローンの償還による収入	36,330,328	26,705,000
債券貸借取引支払保証金の 純増減額(△は増加)	△ 287,734	△ 512,131
買入金銭債権の取得による支出	△ 2,508,852	△ 1,616,999
買入金銭債権の売却・ 償還による収入	2,474,034	2,018,804
金銭の信託の増加による支出	△ 400,400	△ 215,000
金銭の信託の減少による収入	40,000	_
有価証券の取得による支出	△ 4,264,540	△ 8,424,473
有価証券の売却・償還に よる収入	6,728,431	8,107,266
貸付けによる支出	△ 1,172,737	△ 1,065,448
貸付金の回収による収入	2,171,621	1,982,969
債券貸借取引受入担保金の 純増減額(△は減少)	△ 10,013	1,240,587
その他	△ 163,575	△ 43,843
資産運用活動計	2,691,662	1,681,731
(営業活動及び資産運用活動計)	△ 231,316	△ 409,207
有形固定資産の取得による支出	△ 31,889	△ 3,219
無形固定資産の取得による支出	△ 62,952	△ 49,347
その他	86	△ 152
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,596,907	1,629,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 552	△ 519
自己株式の取得による支出	_	△ 538
配当金の支払額	△ 24,527	△ 33,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,080	△ 34,622
現金及び現金同等物に係る 換算差額	_	_
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 351,150	△ 496,549
現金及び現金同等物の期首残高	2,213,786	1,862,636
現金及び現金同等物の期末残高	1,862,636	1,366,086

注記事項

連結財務諸表の作成方針

1.連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。 連結される子会社数 1社

連結される子会社の名称 かんぽシステムソリューションズ株式会社

- 2.持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
- 3.連結される子会社の事業年度等に関する事項 連結される子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

会計方針に関する事項

1.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、次のとおりであります。

(1)満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

- (2)責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) 移動平均法による償却原価法(定額法)
- (3)その他有価証券
 - ① 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等(株式については連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

- ② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの
 - (a) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(b) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入 法により処理しております。

2.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

- 3.重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (1)有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

① 建物

2年~60年

- ② その他の有形固定資産 2年~20年
- (2)無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 4.重要な引当金の計上基準
- (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資 産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果 を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っており ます。 なお、破綻先(破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。)及び実質破綻先(実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。)に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は214百万円であります。

(2)役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

- 5.退職給付に係る会計処理の方法
- (1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

6.価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を 計上しております。

- 7.重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換 算しております。
- 8.重要なヘッジ会計の方法
- (1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ① ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

② ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金

(3)ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスク を一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9.責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、 保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
- (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「管理機構」という。)からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は180,359百万円であります。

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用 指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しており ます。

当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社は、当連結会計年度より、当社の執行役に対し、信託を活用した 業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託(株式給付信託(BBT))から給付いたします。

執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託が保有する当社の株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は521百万円、株式数は221千株であります。

連結貸借対照表関係

- 1.責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。
- (1)責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は12,517,334百万円、時価は13,697,410百万円であります。
- (2)責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分(残存年数20年以内の保険契約)
- ② かんぽ生命保険契約(一般)商品区分(すべての保険契約)
- ③ かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分(一部の保険種類を除く。)

なお、かんぽ生命保険契約(一般)商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、残存年数が20年超の責任準備金が増加してきたため、当連結会計年度より、一般区分のすべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

- 2.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上 額は4,341,253百万円であります。
- 3.貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は 弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支

払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

- 4.有形固定資産の減価償却累計額は75,722百万円であります。
- 5.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高 1,936,494百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 316,351 // 利息による増加等 25 // 年金買増しによる減少 283 // 契約者配当準備金繰入額 152,679 // 当連結会計年度末現在高 1,772,565 //

6.担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 4,184,239百万円

担保付き債務の額は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 4,889,066百万円

なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引 により差し入れたものであります。

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し 入れております。

有価証券 15,489百万円

- 7.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第 1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再 支払備金」という。)の金額は399百万円であり、同規則第71条第1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再 責任準備金」という。)の金額は768百万円であります。
- 8.売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,532,340百万円であります。
- 9.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は28,868百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

10.管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。) は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額42,010,637百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 1,838,804百万円、価格変動準備金648,432百万円を積み立て ております。

11.連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」 50,481百万円が含まれております。「機構預り金」とは、管理機構と の簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託さ れた管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損 失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等 が行われていない額であります。

連結損益計算書関係

- 1.支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は84百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は210百万円であります。
- 2.保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1,002,816百万円含まれております。
- 3.保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が6,413,751百万円含まれております。

4.管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険 に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当 準備金へ137,061百万円を繰り入れております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとお りであります。

その他有価証券評価差額金

C -> 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
当期発生額	△ 147,188百万円
組替調整額	29,325
税効果調整前	△ 117,862
税効果額	34,355
その他有価証券評価差額金	△ 83,507
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△ 91
組替調整額	△ 34
税効果調整前	△ 125
税効果額	35
繰延ヘッジ損益	△ 90
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△ 281
組替調整額	△ 629
税効果調整前	△ 911
税効果額	255
退職給付に係る調整額	△ 655
その他の包括利益合計	△ 84,254

連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関 する事項

(単位:千株)

		当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行	済株式				
	普通株式	600,000	_	_	600,000
自己	株式				
	普通株式	-	228	7	221

- (※1)普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数は、株式給付信託(BBT)が所 有する当社株式221千株であります。
- (※2)普通株式の自己株式の株式数の増加228千株は、株式給付信託(BBT)の取得 による増加であります。
- (※3)普通株式の自己株式の株式数の減少7手株は、株式給付信託(BBT)の給付によ る減少であります。
- 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
- 3.配当に関する事項
- (1)配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	33,600	56.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日 が翌連結会計年度となるもの

	73 11/1-1	٠ <u>٠</u> ٠٠					
	(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
	平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	36,000	利益剰余金	60.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月22日

- (※1)配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する自社の株式に対する配当金 13百万円が含まれております。
- (※2)1株当たり配当額には、簡易生命保険誕生100周年記念配当2円が含まれており ます。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1.現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」 の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係

現金及び預貯金 1.366.086百万円 現金及び現金同等物 1,366,086百万円

金融商品関係

- 1.金融商品の状況に関する事項
- (1)金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の 支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資 産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の 強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比 べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建 資産並びに外国債及び株式等のリスク性資産への運用にも取り組 んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・ 金利リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ 目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、 ALMの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価 証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リ スクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、 為替リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有 しており、金利リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予 約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・ 金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目 的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そ のため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定 的なものとなっております。

- (3)金融商品に係るリスク管理体制
 - 市場リスクの管理

市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファ クターの変動により、保有する資産及び負債(オフ・バランスを含 む。)の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価 格変動リスクに区分し管理しております。金利リスクは、ユニバー サルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使 命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界 を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の 価値が変動し損失を被るリスクです。価格変動リスクは、金利リス ク以外の市場リスクです。

当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可 能なリスクを特定し、それらのリスク量に基づき算出した会社全 体の統合リスク量と資本量を対比することにより、会社全体のリ スクを管理しております。

② 信用リスクの管理

信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オ フ・バランス資産を含む。)の価値が減少ないし消失し、損失を被 るリスクであります。

与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融 資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定 めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種 に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信 管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しており

なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委 員会に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が ない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該 価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異 なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関す る契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市 場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の とおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表 には含まれておらず、「(注2) |に記載しております。

(単位:百万円)

			(単位・日/)円/
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	1,366,086	1,366,086	_
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	350,000	350,000	_
(2)コールローン	150,000	150,000	_
(3)債券貸借取引支払保証金	3,520,722	3,520,722	_
(4)買入金銭債権 その他有価証券	27,561 27,561	27,561 27,561	-
(5)金銭の信託(*1)	2,127,042	2,127,042	_
(6)有価証券 満期保有目的の債券 責任準備金対応債券 その他有価証券	63,481,050 40,441,881 12,517,334 10,521,834	70,737,937 46,518,693 13,697,410 10,521,834	7,256,887 6,076,812 1,180,075
(7)貸付金 保険約款貸付 一般貸付(*2) 機構貸付(*2) 貸倒引当金(*3)	8,060,843 118,141 873,720 7,069,040 △59	8,767,861 118,141 941,241 7,708,478	707,018 - 67,580 639,438 -
資産計	78,733,306	86,697,213	7,963,906
債券貸借取引受入担保金	4,889,066	4,889,066	_
負債計	4,889,066	4,889,066	_
デリバティブ取引(*4) ヘッジ会計が適用され ていないもの ヘッジ会計が適用され ているもの	(4,585)	(4,585)	-
デリバティブ取引計	(4,585)	(4,585)	_

- (*1)運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。 (*2)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載 しております。
- (*3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計 で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預貯金

るのであります。 預貯金(譲渡性預金を含む。)は、預入期間が短期(1年以内)であるため、時価は 帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン、及び(3)債券貸借取引支払保証金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当 該帳簿価額を時価としております。

(4)買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取 り扱う買入金銭債権は、「(6)有価証券」と同様の評価によっております。

(5) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。 保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に 記載しております。

(6)有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公 表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、株式は取引所等 の価格によっております。また、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載 しております。

(7)貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付 の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。
一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市

場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定さ

れることから、当該帳簿価額によっております。 一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価に ついては、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

______ 債券貸借取引受入担保金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳 簿価額を時価としております。

<u>デリバティブ取引</u>

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。 なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として 処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※)	4,239

(※)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)有 価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	1,364,622	-	-	_
コールローン	150,000	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	3,520,722	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	25,149
有価証券	6,649,154	12,516,396	10,831,362	31,028,793
満期保有目的の債券	3,083,603	6,945,392	5,525,129	24,331,730
公社債	3,083,603	6,847,392	5,525,129	24,331,730
国債	1,835,700	2,157,400	3,121,600	22,776,200
地方債	788,814	3,823,086	1,808,457	1,037,670
社債	459,089	866,906	595,072	517,860
外国証券	-	98,000	-	-
責任準備金対応債券	2,863,055	3,206,932	2,680,153	3,638,100
公社債	2,863,055	3,206,932	2,680,153	3,638,100
国債	2,844,400	3,009,200	2,356,000	3,533,100
地方債	18,655	150,462	267,414	77,200
社債	-	47,270	56,739	27,800
その他有価証券のうち満期があるもの	702,495	2,364,070	2,626,079	3,058,963
公社債	692,495	1,746,447	1,218,189	1,081,599
国債	20,000	-	-	425,200
地方債	140,508	463,130	637,891	-
社債	531,987	1,283,317	580,298	656,399
外国証券	10,000	617,623	1,407,890	1,974,363
その他の証券	-	-	-	3,000
貸付金	993,472	3,454,804	2,383,943	1,229,022
合計	12,677,972	15,971,200	13,215,305	32,282,966

(注4)債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

(単位・古万円)

					(12	L . U/J/ J/	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
債券貸借取引受入担保金	4,889,066	_	_	_	_	_	

有価証券関係

1.満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
	公社債	39,056,981	45,203,787	6,146,805
	国債	29,312,721	34,888,584	5,575,863
時価が連結貸借対	地方債	7,378,941	7,799,456	420,514
照表計上額を超え	社債	2,365,318	2,515,746	150,427
るもの	外国証券	98,000	101,136	3,136
	外国公社債	98,000	101,136	3,136
	小計	39,154,981	45,304,923	6,149,942
	公社債	1,286,899	1,213,770	△73,129
	国債	1,127,623	1,064,333	△63,290
時価が連結貸借対	地方債	85,787	80,372	△5,414
照表計上額を超え	社債	73,487	69,063	△4,424
ないもの	外国証券	_	_	_
	外国公社債	_	_	_
	小計	1,286,899	1,213,770	△73,129
수 計		40,441,881	46,518,693	6,076,812

2.責任準備金対応債券(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
	公社債	12,120,004	13,324,449	1,204,445
時価が連結貸借対	国債	11,478,995	12,645,862	1,166,866
照表計上額を超え	地方債	508,507	537,126	28,619
るもの	社債	132,501	141,461	8,960
	小計	12,120,004	13,324,449	1,204,445
	公社債	397,330	372,960	△24,370
時価が連結貸借対	国債	390,130	366,244	△23,886
照表計上額を超え	地方債	7,200	6,715	△484
ないもの	社債	_	_	_
	小計	397,330	372,960	△24,370
合 計		12,517,334	13,697,410	1,180,075

3. その他有価証券(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
	公社債	3,157,699	3,086,086	71,613	
	国債	20,184	20,002	181	
	地方債	500,487	499,155	1,331	
\+ (+ 4\) (+ 1 pg +	社債	2,637,028	2,566,928	70,100	
連結貸借対照表 計上額が取得原	株式	44,117	39,912	4,205	
価を超えるもの	外国証券	1,872,573	1,697,544	175,028	
III C/E/C 0 0 0 0	外国公社債	1,872,573	1,697,544	175,028	
	外国その他の証券	_	_	_	
	その他(*1)	631,648	625,149	6,498	
	小計	5,706,039	5,448,692	257,346	
	公社債	1,639,199	1,672,403	△33,204	
	国債	402,709	424,227	△21,517	
	地方債	745,880	751,267	△5,386	
	社債	490,609	496,909	△6,299	
連結貸借対照表	株式	9,963	10,294	△331	
計上額が取得原	外国証券	2,381,158	2,527,056	△145,898	
価を超えないもの	外国公社債	2,376,159	2,522,058	△145,898	
	外国その他の証券	4,998	4,998	_	
	その他(*1)	1,163,035	1,178,000	△14,964	
	小計	5,193,356	5,387,754	△194,398	
合 計		10,899,395	10,836,447	62,948	

- (*1)「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡 性預金(取得原価350,000百万円、連結貸借対照表計上額350,000百万円)及 び買入金銭債権(取得原価25,149百万円、連結貸借対照表計上額27,561百万 四)が含まれております。
- (*2)外貨建その他有価証券のうち債券について、円相場の著しい上昇により円換算後 の金額が著しく下落するときは減損処理を行っております。従来、「円相場の著し い上昇」の有無の判断を期末日の為替相場により行っておりましたが、外貨建債 券への投資が増加する中、長期・安定的な収益の確保を目的とした運用実態に鑑 み経営成績をより適切に表示する観点から、当連結会計年度から期末日以前1カ 月の平均為替相場により行うことといたしました。

なお、当連結会計年度末には減損処理額はなく、変更による影響もありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	種類 売却額 売却益の合計額		売却損の合計額
公社債	202,108	1,384	147
地方債	55,716	126	138
社債	146,392	1,258	8
株式	4,703	352	53
外国証券	2,488,583	83,406	124,533
外国公社債	2,488,583	83,406	124,533
合計	2,695,395	85,142	124,734

金銭の信託関係

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託 (平成29年3月31日)

(単位:百万円)

連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
2,127,042	1,746,326	380,716	400,483	19,767

(*)1,066百万円の減損処理を行っております。 なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、 時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が当該取得原価まで回復する 見込みがあると認められないものを対象としております。

株式の時価が「著しく下落した」と判断する基準は以下のとおりであります。 ・時価が取得原価と比べて50%以上下落した銘柄

- ・時価が取得原価と比べて30%以上50%未満下落し、かつ市場価格が一定水 準以下で推移している銘柄

従来、売買目的有価証券以外の時価のある株式について、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については、時価が「著しく下落した」と判断し減損処理を行っておりました。昨今、株式残高が増加してきたことから、長期投資を前提と した運用実態に鑑み、経営成績をより適切に表示する観点から、当連結会計年度よ り、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処 理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、市場価格の推移も含めて 「著しく下落した」に該当するかどうかを判断し、時価が取得原価まで回復する見込 みがあると認められない場合には減損処理を行う方法といたしました。

これにより、従来の方法と比べて、減損額は94百万円減少しております。

デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 (平成29年3月31日)

該当事項はありません。

- 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 (平成29年3月31日)
- (1)通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	外貨建債券	1,603,918 834,472	- 1	△ 5,630 973
	合計		2,438,390	_	△ 4,657

(*) 時価の算定方法

連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

(2)金利関連

				(単1	位:自力円)
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	11,750	11,750	71
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	46,050	39,750	(*2)
合計			_	_	71

(*1) 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

(*2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体と して処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しており

退職給付関係

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時 金制度を採用しております。また、当社は、平成27年10月1日より、 共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家 公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職 手当法等の一部を改正する法律」(平成24年法律第96号)に基づく 退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結 会計年度345百万円であります。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	60,803百万円
勤務費用	3,993
利息費用	421
数理計算上の差異の発生額	281
退職給付の支払額	△ 3,342
その他	27
退職給付債務の期末残高	62,184

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務 <u>62,184</u>百万円 連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債 62,184

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,993百万円
利息費用	421
数理計算上の差異の費用処理額	△ 259
過去勤務費用の費用処理額	△ 369
その他	166
確定給付制度に係る退職給付費用	3,952

(4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は 次のとおりであります。

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用4,404百万円未認識数理計算上の差異1,660合計6,064

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 割引率 0.3~0.7%

税効果会計関係

1.繰延税金資産の総額は1,042,615百万円、繰延税金負債の総額は 186,191百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額とし て控除した額は4,482百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金736,401 百万円、価格変動準備金165,422百万円、支払備金42,646百万 円、退職給付に係る負債17,456百万円及びその他有価証券評価差額金59,950百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価 差額金181,710百万円であります。

2.当連結会計年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△2.61%であります。

1株当たり情報

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) 1株当たり純資産額 3,089円 81銭 1株当たり当期純利益金額 147円 71銭

- (*1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- (*2)当社は、当連結会計年度より株式給付信託(BBT)を設定しておりますが、連結財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において195,660株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において221,200株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。